

(2) 第1編 はぐくみ

第1章	安心して子どもを産み、育てることのできるまち	36
第2章	心豊かでたくましい青少年がはぐくまれるまち	46
第3章	社会を生き抜く力を育成する学校教育が充実しているまち	56
第4章	専門的な教育の機会が確保されているまち	68
第5章	生涯学習が盛んで、その成果が活かされるまち	72
第6章	スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち	80
第7章	文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち	86
第8章	一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち	94
第9章	多文化共生が実現するまち	100

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】保健福祉部・市民協働部

施策名	(第1編第1章) 安心して子どもを産み、育てることのできるまち
-----	------------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民が安心して子どもを産むことができ、子育てに幸せや楽しさを実感して暮らせるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
子育てしやすいと思っている市民の割合	目標値 (%)	52.0	54.0	56.0	58.0	現状値から 10 ポイント程度 (年 2 ポイント)の向上を目指す。[現状値: 47.2%(H26 年度実績)]
	実績値 (%)	49.2	47.5	55.3	49.8	
	達成度 (%)	94.6	88.0	98.8	85.9	

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・本施策の成果指標については、前年度より 5.5 ポイントダウンの 49.8%となり、目標の達成度としては 85.9%となりました。
- ・病後児保育事業については、これまで休止していましたが、R2 年 1 月から病児・病後児保育事業として再開しました。
- ・子育て世代包括支援センター(はぐはぐ smile)事業については、妊娠期から子育て期にわたり、専門職が子育て家庭に寄り添った相談・支援を行うことで、切れ目ない支援を推進しました。
- ・子ども医療費や保育所等の保育料における市独自の助成や軽減、さらには幼児教育・保育の無償化により、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。
- ・放課後児童健全育成事業については、共働き世帯の増加等により利用希望が増えており、民間放課後児童クラブへの助成等の取組みを継続していますが、待機児童の解消には至っていません。
- ・子どもに関する情報発信では、R 元年 12 月から母子健康手帳アプリを導入し、妊娠・出産・育児に関する本市の情報配信を開始するとともに、ホームページ上に妊娠期から就学までの情報を取りまとめた子育て応援ページを作成し、わかりやすい情報発信を行いました。
- ・発達段階に応じた家庭教育支援を行う「幼児期子育て講座」「就学前子育て講座」等を実施しました。開催にあたり、入学前説明会と同時開催などの参加しやすい環境整備を行っています。

(2) 今後の方向性 ((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・子育てしやすい環境の充実に向け、今後も社会情勢の変化や子育て世帯のニーズに対応した事業等を行うとともに、さまざまな子育て支援の取組みについてのわかりやすい情報発信を継続して行います。
- ・子育ての負担感・不安感の軽減や子育て家庭の経済的負担の軽減、仕事と家庭の両立支援などに引き続き取り組むとともに、健康づくりのスタートとなる母子の保健事業を拡充し、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを進めます。
- ・学童保育所(クラブ)の待機児童解消に向け地域の実情等に応じた第 2 学童クラブの整備や定員の増、送迎事業の拡充等さまざまな手法を引き続き検討します。検討に当たっては、放課後児童健全育成事業以外の手法も含め、教育委員会、市民協働部との協議を進めます。
(保健福祉部長 岩成 寿美)
- ・より多くの保護者に家庭教育のあり方について見つめ直す機会を提供できるよう、参加しやすい子育て講座の実施方法等を引き続き検討します。
(市民協働部長 中島 敏信)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
〔視点 1〕 地域における多様な子育て支援							
1	家庭教育支援事業	生涯学習課	就学前子育て講座参加率	%	95.0 83.2	順調	継続
2	地域子育て支援拠点事業	子ども育成課	つどいの広場登録数	組	820 653	順調	継続
3	ファミリー・サポート・センター事業	子ども育成課	支援活動件数	回	870 1,044	順調	継続
4	子育て短期支援事業	子ども育成課	利用申請中利用できた人の割合	%	100 62.0	遅れ	改善
5	保育所、幼稚園等における保護者負担軽減	子ども育成課	軽減の実施	－	実施 実施	順調	継続
〔視点 2〕 母子の健康維持							
6	【重点】子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭課	セルフプラン作成割合	%	100 100	順調	継続
7	妊婦健康診査事業	子ども家庭課	健康診査平均受診回数	回	13.0 13.0	順調	継続
8	子ども医療費助成事業	子ども家庭課	子ども医療費受給者 1人当たりの平均助成額	円	25,000 23,808	順調	継続
9	育児支援事業	子ども家庭課	延参加人数	人	1,200 1,043	順調	継続
10	子どものアレルギー予防事業	子ども家庭課	延参加人数	人	80 106	順調	継続
〔視点 3〕 仕事と家庭が両立できる環境づくり							
11	保育所管理・運営事業	子ども育成課	入所できた児童の割合	%	100 100	順調	継続
12	【重点】放課後児童健全育成事業	子ども育成課	入所できた児童の割合	%	100 98.0	やや遅れ	改善
13	保育所等施設整備費補助事業	子ども育成課	整備数	園	1 1	順調	継続
14	休日保育事業	子ども育成課	年間延べ利用者数	人	350 384	順調	継続
15	病後児保育事業	子ども育成課	事業の再開	－	再開 再開	大変順調	継続
〔視点 4〕 様々な家庭への子育て支援の充実							
16	児童家庭相談室事業	子ども家庭課	相談に対する延べ対応件数	回	7,000 7,657	順調	継続
17	子ども支援ネットワーク事業	子ども家庭課	個別ケース会議の開催	回	85 100	順調	継続
18	(再掲)子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭課	セルフプラン作成割合	%	100 100	順調	継続
〔視点 5〕 出会いのサポート							
19	【重点】おおむた縁結び支援事業	子ども育成課	出会い応援事業参加者数	人	160 254	順調	継続

※「子ども・子育て支援事業計画策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

	事業名	家庭教育支援事業	決算額	-
1	事業の実施状況	子どもを持つ保護者に発達段階に応じた家庭教育のあり方を見つめなおす機会を提供するため、「幼児期子育て講座」「就学前子育て講座」を実施しました。「就学前子育て講座」については、就学前の全保護者の参加が見込める入学説明会を活用して実施しました。また、幼稚園等入園前の子どもの保護者が子どもと一緒に安心して集える「ふれあい広場」を実施しました。		
	課題	「就学前子育て講座」については、家庭教育支援の充実のため、講座内容等の見直しなどを検討することが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	より多くの保護者に、家庭教育のあり方について見つめ直す機会を提供できるよう、効果的な子育て講座等の周知や実施方法等を検討します。		

	事業名	地域子育て支援拠点事業	決算額	7,800
2	事業の実施状況	- 社会福祉法人に委託して、適切な運営により事故もなく安全な事業の実施ができました。 - 登録数や利用者数の増加のため、ホームページ等を活用した事業の周知を図りました。 - 新型コロナウイルス感染症が影響して登録数(653組)は昨年度より減少しています。		
	課題	子育て世帯(特に転入者)の孤立化を防ぐ手立てが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	- 利用者の安全に配慮した集いの場を提供します。 - 毎年度実施している利用者アンケート結果を踏まえ、魅力ある広場づくりを進めます。 - 乳幼児を持つ転入者に対して、健康診査案内時につどいの広場への案内を行います。		

	事業名	ファミリー・サポート・センター事業	決算額	-
3	事業の実施状況	- 社会福祉法人に委託して、適切な運営により事故もなく安全な事業の実施ができました。 - R元年度の利用活動件数は、コロナ禍の影響があったものの前年度に近い実績となっています。(R元年度1,044件、H30年度1,076件)		
	課題	- 児童(特に乳児)を自宅で預かることから、質の向上が課題です。 - 預かりを行う協力会員を増やすことが課題です。		
	今後の方向性(具体策)	- 協力会員(児童の預かりを行う会員)の質の向上のため、定期的な研修を実施します。 - さまざまな機会を捉え事業の周知に努めることにより、会員の増加を目指します。		

	事業名	子育て短期支援事業	決算額	-
4	事業の実施状況	- 社会福祉法人に委託して、適切な運営により事故もなく安全な事業の実施ができました。 - 委託施設の人員体制や施設の状況等により利用を断ったこともあり、利用申請中利用できた人の割合は前年度より減少しました。		
	課題	- 児童(特に乳児)を預かることから、安全確保を含めた質の向上が課題です。 - 委託施設の状況により利用を断る場合があり、その方々への対応が課題です。		
	今後の方向性(具体策)	- 委託施設の人員体制や施設の状況等による受入れの制約がある中であっても、施設と連携を密にし、利用希望者の受入れ増を目指します。 - 新たな受入れ先の確保に向けた検討を行います。		

5	事業名	保育所、幼稚園等における保護者負担軽減	決算額	—
	事業の実施状況	・市独自の保育料軽減を継続して実施しています。 ・低所得の多子世帯やひとり親世帯等の保護者負担の軽減を実施しています。 ・国施策の幼児教育・保育の無償化をR元年10月から円滑に実施しています。無償化の実施により、幼稚園の就園奨励費補助は9月分までの補助で事業終了となりました。		
	課題	・子育ての不安や負担の軽減につながる経済的負担の軽減の拡充が求められています。		
	今後の方向性(具体策)	・子育て支援充実に向けて、教育・保育の維持・向上に取り組みます。 ・働きながら子育てできる環境づくりのため、施設の整備や定員増等、保育ニーズに応えるよう、取り組みます。 ・今後も引き続き、市独自の保育料軽減に取り組みます。		

6	事業名	【重点】子育て世代包括支援センター事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-----------------------------------	--	--

7	事業名	妊婦健康診査事業	決算額	67,100
	事業の実施状況	・妊婦健康診査(福岡県内統一の検査項目)14回分の公費負担を行いました。平均受診回数は、委託料及び補助金の支払件数を当該年度の妊娠届出者数で除して算出しています。(8,755回÷671人) ・特に支援を必要とする妊婦に対しては、妊婦と胎児の健康管理を行うため、継続した状況把握と健康診査結果を活用した電話や訪問による保健指導や助言等を行い、安心して出産できるよう支援しました。		
	課題	・自己管理意識を高め、妊娠の週数に応じた必要な健康診査を受診できるように、母子健康手帳交付時に、対象者に応じた保健指導を行う必要があります。 ・健康診査の受診中断等を把握し、必要な支援の介入が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・継続して、健康診査14回分の公費負担を行います。 ・医療機関等との連携を密にし、妊婦と胎児の健康管理を行います。		

8	事業名	子ども医療費助成事業	決算額	294,848
	事業の実施状況	・中学生までの入院、通院の助成を継続して行いました(中学生は市独自助成)。 ・子どもの疾病を予防し、医療費増加抑制につながる取り組みを行いました。 ①窓口配布の制度案内チラシや医療証送付時の通知に、「上手な医療機関のかかり方」・「小児救急医療電話相談(＃8000)」の情報を掲載【継続】 ②3歳及び新1年生の医療証送付時に、「むし歯予防チラシ」を同封【継続】 ③小中学生家庭宛の制度周知チラシに、インフルエンザ予防情報を掲載【継続】 ④子育て情報誌「おおむたっ子」に、感染症予防情報を掲載【新規】 ⑤あわあわ手洗い教室の実施【新規】 紙芝居などを使った講話、蛍光ローション・ブラックライトを使った手洗い体験をとおし、手洗いの重要性を伝えました。学童保育所等で8回開催		
	課題	・今後も医療費増加抑制に向けた、子どもの疾病予防のための啓発を行っていく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・市民及び関係機関への制度周知を引き続き行いながら、子ども医療費助成対象者への医療証発行を促進し、子どもを安心して産み育てられる環境を整えます。 ・制度周知と併せて疾病予防の啓発及び事業等を行うことにより、子どもの健康を支援するとともに、医療費の増加を抑制します。		

9	事業名	育児支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・妊娠・出産・子育てに係る妊産婦の不安や負担の軽減のために、妊娠週数、生後月齢に応じた各種教室を開催しました。 ・事業の参加人数は、パパ・ママ育児専科 82 人、ママのほっとスペース 284 人、赤ちゃん広場 256 人、乳幼児の歯育て教室 421 人でした。		
	課題	・利用者のニーズを把握し、母子保健育児支援事業として、専門職を活用した事業の計画、実施を行い、育児の不安や負担の軽減に取り組む必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・国・県の支援策等を有効に活用し、継続して育児支援事業を行います。 ・市内医療機関、助産師会、子育て・発達支援に関する専門機関等と連携し、子育て世帯を支援するネットワーク作りに取り組みます。		

10	事業名	子どものアレルギー予防事業	決算額	—
	事業の実施状況	・乳幼児健康診査等により把握したアレルギーのリスク児及び子どものアレルギー疾患に関心のある市民を対象に、アレルギーに関する講話や調理実習、相談、指導等を行いました。 ・給食関係者、学童の支援員等、アレルギー児と関わる機会の多い専門職を対象に、講演会や調理実習を行いました。 ・R 元年 5 月からは、妊娠届の機会を活用し、妊婦へスキんケアの方法等を伝えることで、アレルギー疾患予防への意識の向上を図りました。		
	課題	・近年、アレルギー症状を起こす人が増えており、アレルギーに関する新しく正しい情報を提供し、基礎知識の普及や意識の向上を図っていく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・継続して、妊娠期からのアレルギー疾患予防への知識の普及に取り組みます。 ・市民及び専門職に対して、アレルギーに関する健康相談等を実施します。		

11	事業名	保育所管理・運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	・公立保育所を含む市内 22 園で、安心、安全な保育の提供及び継続的な施設の運営、管理を行いました。 ・待機児童は発生しませんでした。 ・H31 年 4 月から実施している、保育士の確保を図るための保育士等人材バンク事業により、市内の保育所等に R 元年度は 6 名就職することができました。(登録者 14 名 求人施設 21 施設)		
	課題	・保育所等との連携・調整を密に行う必要があります。 ・全国的な保育士不足の状況の中、十分な保育の質・量を提供するためには、保育士の人材確保は重要です。		
	今後の方向性(具体策)	・安心、安全な保育環境の確保のため、運営等の支援を継続して実施します。 ・保育士の確保のため、保育士等人材バンク事業を充実させ、実施します。		

12	事業名	【重点】放課後児童健全育成事業<<6. 重点事業 参照>>		
----	-----	-------------------------------	--	--

13	事業名	保育所等施設整備費補助事業	決算額	161,384
	事業の実施状況	・児童の安心・安全な環境確保のため、国の交付金等を活用し、認定こども園の施設整備補助を1施設に対し行いました。(2か年事業) ・補助対象施設を拡大し、保育所だけでなく、認定こども園も補助対象施設としました。		
	課題	・これまでの保育所等の施設整備では、施設の老朽化が進む民間保育所に対して、整備を行ってきました。今後は、老朽化対策に限らず、保育所等の機能強化や待機児童の発生防止対策の視点をさらに充実させ、施設整備の方針等の整理が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・老朽化対策に限らず、保育所等の機能強化や待機児童対策の視点を充実させ、施設整備の方針等の整理を行い、引き続き、児童のより安全・安心な教育・保育施設の環境の充実が図れるよう取り組みます。		

14	事業名	休日保育事業	決算額	109
	事業の実施状況	・日曜日や祝日等に仕事等の理由により、家庭での保育が困難な児童に対して天領保育所内で保育を行っています。 ・保護者が安心して児童を預けられる環境づくりを行い、安心・安全な保育の実施ができました。		
	課題	・安心して児童を預けられる環境の充実のため、安定した保育士確保が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・休日保育事業について情報発信を行うとともに、安定的な保育士の確保に努め、サービスが必要な家庭への支援が提供できるようにします。		

15	事業名	病後児保育事業	決算額	—
	事業の実施状況	・R2年1月から、市内の学校法人に委託して病児・病後児保育事業として再開しました。 ・適切な運営により事故もなく事業の実施ができました。		
	課題	・病気の児童を預かることから、感染症対策を含む児童への保育の質の向上が課題です。		
	今後の方向性(具体策)	・事業者へ指導医、協力医療機関とのさらなる連携を促します。		

16	事業名	児童家庭相談室事業	決算額	—
	事業の実施状況	・市民等からの子育てに関する相談や児童虐待の通告等に対し、内容や状況に応じた適切な対応を行っています。相談内容は複雑化・深刻化・長期化しており、R元年度の相談件数は834件、相談に対する延べ対応件数は7,657回でした。		
	課題	・相談等に対応する専門職の確保と児童家庭相談システムを活用した効果・効率的な業務運営を図っていく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・相談等に対応する専門職の安定した確保を図ります。 ・児童家庭相談システムによる迅速な状況把握など、効果・効率的な業務運営を行い、相談・支援の充実を図ります。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

17	事業名	子ども支援ネットワーク事業	決算額	—
	事業の実施状況	・子ども支援ネットワークでは、代表者会議、実務者会議、個別ケース会議を開催し、支援対象児童等に関する情報共有や、支援方針等の協議、個別のケースに応じた具体的な支援を行いました。 ・児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応のための研修や啓発活動を行いました。		
	課題	・調整機関としての更なる能力向上や関係機関との連携による相談支援の充実を図る必要があります。 ・子どもの権利擁護、児童虐待に関する相談・通告窓口などについて、広く周知していくことが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・調整機関職員としての必要な研修受講と職場での情報共有を行います。 ・ネットワーク構成員の研修等を行い、関係機関相互の連携を強化します。 ・児童虐待防止推進のための啓発活動や、相談・通告窓口についての更なる周知を行います。		

18	事業名	子育て世代包括支援センター事業【再掲：同編同章 視点2参照】
----	-----	--------------------------------

19	事業名	【重点】おおむた縁結び支援事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	-------------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		子育て世代包括支援センター事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
セルフプラン作成割合	目標値 (%)	-	-	100	100	全ての妊婦がセルフプラン（サービス利用計画）を立てることができることを目指します。
	実績値 (%)	-	-	100	100	
	達成度 (%)	-	-	100	100	
事業の実施状況						
・妊娠期から子育て期にわたり、専門職が各種の相談に応じ支援を行い、ハイリスク者に対しては、継続した支援を行いました。 ・業者が提供する母子健康手帳アプリを活用し、妊娠・出産・育児に関する、本市の情報配信を開始しました。 ・妊産婦のメンタルヘルスは、妊娠・出産・育児に大きな影響を与えることから重要であるため、市内の産科・精神科医療機関との連絡会議を開催しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	17,073 千円	6,251	4,935		22	5,865
（次年度への繰越	1,760 千円）					
課 題						
・対象者の個々の状況に応じた相談・支援を行うために、関係機関との情報共有や連携のためのネットワークを強化する必要があります。						
今後の方向性（具体策）						
・市内の関係課や関係機関等との連絡調整、健康診査の結果等により、妊産婦・乳幼児の実情を継続的に把握し、個々に応じた情報提供や助言、サービス利用の支援を行います。						

事業名		放課後児童健全育成事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
入所できた児童の割合	目標値 (%)	100	100	100	100	利用希望者全員が利用できる状態を目指します。
	実績値 (%)	94.7	93.5	96.9	98.0	
	達成度 (%)	94.7	93.5	96.9	98.0	
事業の実施状況						
・学童保育所(クラブ)については、民間放課後児童クラブに対する補助の実施等による待機児童対策に取り組んだ結果、入所児童数の増加と待機児童数の減少は図られたものの、共働き世帯の増加等を背景に利用希望は増えており、未だ待機児童の解消には至っていません。 ・適切な運営により事故もなく安全な事業の実施ができました。						
決 算	※コロナ感染対策費含	国	県	起債	その他	一般財源
決算額	143,396 千円	34,621	33,749		28,262	27,482
(次年度への繰越	(4,100) 千円)	(19,282)				
課 題						
・利用希望者全員の利用ができていません						
今後の方向性(具体策)						
・待機児童が生じている校区の状況や本市の財政状況等を踏まえ、支援単位の増、送迎事業の拡充、民間放課後児童クラブの活用のほか、放課後の児童の居場所などの様々な手法の検討を行います。 ・検討に当たっては、放課後児童健全育成事業以外の手法等も含め、教育委員会、市民協働部との協議を進めます。 ・長期休暇時の預かりや預かり時間の延長等、放課後児童健全育成事業の充実に不可欠な学童支援員の確保に向け、処遇改善を含む手法の検討を進めます。						

事業名		おおむた縁結び支援事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠	
出会い応援事業参加者数	目標値(人)	75	100	125	160	事業参加者が伸びることにより、出会いの機会の増、交際、結婚へのサポートが図られます。	
	実績値(人)	100	156	182	254		
	達成度(%)	133.3	156.0	145.6	158.8		
事業の実施状況							
・R元年度から官民連携で取り組み始めた「love おおむた」プロジェクトにより、民間団体が実施する婚活イベントと同日に福岡県と市の共催でセミナーを2回開催しました。(セミナー参加者 12月:60人 2月:11人) ・民間団体が実施する婚活イベントに対して、補助金(20万円×2団体)を交付しました。(イベント参加者数 10月:61人 12月:83人 2月:39人 カップル成立数:33組) ・イベント等の周知については、「広報おおむた」、チラシ配布、ホームページ、SNS等を活用するとともに、柳川市及びみやま市とも連携して、情報の共有・発信を行いました。							
決 算		国		県	起債	その他	一般財源
決算額		425 千円					425
(次年度への繰越		千円)					
課 題							
・縁結び支援事業は、独身者が結婚したいという思いの醸成を図るとともに、希望の結婚像・ライフスタイルにあった相手を探せるようサポートや出会いの場の創出を行うことが目的となっています。このため、本市や民間団体等が取り組む事業に関心を持ち、参加していただくことが課題です。 ・民間団体等との連携を充実させるための組織作りが必要です。							
今後の方向性(具体策)							
・これまでの取組みを検証し、婚活イベント等の再検討を行います。 ・柳川市及びみやま市とも連携し、情報の共有や情報発信を行い、広く参加者が集まるよう取り組みます。							

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】市民協働部

施策名	(第1編第2章) 心豊かでたくましい青少年がはぐくまれるまち
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

次世代を担う青少年が、家庭や学校、地域における様々な人との関わりの中で、社会を生き抜くたくましさや思いやりを身に付けながら、創造性豊かで思いやりのある心を持ち、心身ともに健康に、社会の一員として成長し自立することを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
子どもの育成や見守り活動への参加率	目標値(%)	19.0	21.0	23.0	25.0	現状値から 10 ポイント程度(年2ポイント)の向上を目指します。 [現状値: 16.5%(H26 年度実績)]
	実績値(%)	15.0	16.0	16.7	14.7	
	達成度(%)	78.9	76.2	72.6	58.8	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・子どもの体験活動をはじめとする子どもの参加型事業等については、目標値まで達していない事業が一部あるものの、ボランティア等の理解や協力、見守り等で熱心に取り組んでいただき、一定の効果ができていると考えられます。
- ・一方で、子どもの減少や活動の多様化により、団体等の継続した取組みに必要な子どもたちの人員が確保できず、団体等の活動が成り立たなくなりつつあります。
- ・成果指標については、青少年の体験活動等の各事業を通じて、地域等で子どもの育成や見守り活動へ多くの参加がありましたが、結果としては目標値より低くなっています。これは、地域住民を巻き込んだ各事業の実施数が計画数まで伸びなかったことや団体等の活動の縮小などにより、身近な地域での子どもの見守り活動等の事業参加の機会が減少したことが原因と推測されます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・各事業を行うにあたっては、家庭・学校・地域の理解と多くのボランティアの協力が必要となることから、より多くの市民に各事業の取組みや主旨を理解のうえ、協力いただけるよう事業の必要性について、引き続き周知・啓発を図ります。
- ・子どもの減少や活動の多様化により、団体等によっては、子どもの参加者が減少していることから、子どもの確保が課題とされています。今後は、既存の団体等の継続に加え、新たな組織のあり方を検討し、子どもたちが心身ともに健康でたくましく思いやりの心やふるさとを愛する心を持った自立した大人へと成長するような支援を検討します。
- ・体験活動や事業は、子どもたちの身近な場所で提供されるべきものであることから、子どもの育成や見守り活動へより多くの参加を促すため、各事業の周知・啓発や青少年の活動に大人が関わることの必要性を引き続き周知・啓発していきます。

(市民協働部長 中島 敏信)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証・分析	今後の方向性
〔視点 1〕子どもの体験活動の充実							
1	子どもの居場所づくり支援事業	生涯学習課	開設箇所数	箇所	29 24	やや遅れ	継続
2	【重点】通学合宿支援事業	生涯学習課	通学合宿を実施している校区数	校区	9 5	遅れ	改善
3	子ども会活動支援事業	生涯学習課	子ども会入会率	%	40.0 27.9	やや遅れ	改善
4	【重点】子ども読書推進事業	生涯学習課	児童書の貸出し冊数	冊	165,000 149,056	順調	継続
5	子ども体験活動事業	生涯学習課	リフレスおおむた青少年利用者数	人	10,000 9,703	順調	継続
6	【重点】子ども未来デッサン事業	地域コミュニティ推進課	夢や将来のことを考えたり思ったりした参加者の割合	%	97.0 95.0	順調	継続
7	【重点】文化芸術を通したコミュニケーション能力アップ事業	生涯学習課	「コミュニケーション能力向上の必要性を理解した」参加者の割合	%	90.0 98.0	順調	継続
〔視点 2〕社会の宝として、地域全体で子どもたちを見守り、育てる							
8	(再掲)子どもの居場所づくり支援事業	生涯学習課	開設箇所数	箇所	29 24	やや遅れ	継続
9	(再掲)通学合宿支援事業	生涯学習課	通学合宿を実施している校区数	校区	9 5	遅れ	改善
10	(再掲)子ども会活動支援事業	生涯学習課	子ども会入会率	%	40.0 27.9	やや遅れ	改善
11	PTA 活動支援事業	生涯学習課	研修会の開催数	回	3 1	遅れ	改善
〔視点 3〕スポーツ・文化芸術活動を通した青少年の心身の育成							
12	【重点】子どもの体力向上事業	スポーツ推進室	半年後に運動・スポーツを週 1 回以上継続して実施している子どもの割合	%	100 100	順調	継続
13	スポーツ少年団育成委託事業	スポーツ推進室	小学生数に占めるスポーツ少年団員数の割合	%	13.4 11.7	順調	継続
14	おおむたっ子ががんばれ奨励金事業	生涯学習課、スポーツ推進室	奨励金の交付件数	件	170 175	順調	継続
15	わくわくシティ基金事業	生涯学習課、スポーツ推進室	スポーツ・文化の振興を通した青少年育成事業への助成件数	件	2 1	順調	継続
16	子どもの文化芸術体験事業	生涯学習課	アウトリーチ事業の実施件数	件	44 62	順調	継続
〔視点 4〕青年の社会参加の促進							
17	(再掲)市民活動サポート事業	生涯学習課	市民活動団体補助事業への申請団体数	件	12 2	遅れ	改善
18	成人式の開催	生涯学習課	式典出席率	%	65.0 63.4	順調	充実
〔視点 5〕青少年の問題行動や悩みへの対応							
19	青少年指導相談事業	生涯学習課	本市の非行者率 (少年人口千人当たり)	人	5.0 2.7	順調	継続
20	青少年有害環境浄化事業	生涯学習課	県条例違反店舗数	件	0 0	順調	継続
21	青少年健全育成事業	生涯学習課	毛筆書写作品展への小中学校からの出展率	%	70.0 68.2	順調	継続

※「青少年健全育成プラン改訂事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	子どもの居場所づくり支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・子どもの居場所に対する補助金については、定期開設 17 団体、長期休業期間中 2 団体へ交付しました。また、ボランティア養成講座を実施し、支援者育成の活動も行いました。		
	課題	・ボランティアの高齢化など継続開設が困難な居場所が多いため、ボランティア養成講座等で支援者の育成等を行っていく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・自分で歩いて行ける距離に居場所があることが理想であることから、居場所がより多く開設されるように支援します。同時に現在の居場所も継続した開設ができるための支援を検討します。		

2	事業名	【重点】通学合宿支援事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	----------------------------	--	--

3	事業名	子ども会活動支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・大牟田市子ども育成者連絡協議会(市子連)との共催により、イン・リーダー養成講座や子ども会親善交流大会(ドッジビー大会、新年カルタ大会)を実施しました。また、福岡県子ども育成連合会が主催するジュニアリーダー研修会等への派遣を行いました。		
	課題	・子ども数の減少とともに、子ども会への入会者数が減少し、子ども会の運営が難しくなり解散する子ども会もでてきています。 ・一方、校区単位での子ども会設立の動きもあることから、加入率増加に向けて新しい形の組織に対する支援が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・校区単位での子ども会設立の働きかけ等、子ども会の加入率増加に向けた支援を検討します。		

4	事業名	【重点】子ども読書推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-----------------------------	--	--

5	事業名	子ども体験活動事業	決算額	—
	事業の実施状況	・リフレスおおむたにおいて、農業体験や自然体験、長期宿泊体験等を実施し、自然の大切さ、命の尊さ、仲間づくりや共同生活の大切さを体験する機会を提供しました。 ・長期宿泊体験事業においては、最大 2 泊 3 日とすることで希望者や学生ボランティアが参加しやすい日程で実施しました。		
	課題	・地域ボランティアの高齢化が進んでいることから、高校生ボランティア等の若年層を積極的に活用していく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・地域や周辺施設と連携し、効果的で参加しやすい事業の展開を検討します。		

6	事業名	【重点】子ども未来デッサン事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-------------------------------	--	--

7	事業名	【重点】文化芸術を通したコミュニケーション能力アップ事業《6. 重点事業 参照》
---	-----	--

8	事業名	子どもの居場所づくり支援事業【再掲：同編同章 視点1参照】
---	-----	-------------------------------

9	事業名	通学合宿支援事業【再掲：同編同章 視点1参照】
---	-----	-------------------------

10	事業名	子ども会活動支援事業【再掲：同編同章 視点1参照】
----	-----	---------------------------

11	事業名	PTA 活動支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・R元年度に、小学校 PTA 連合会と中学校 PTA 連合会を統合し、大牟田市立小・中・特別支援学校 PTA 連合会（市 P 連）が創設されました。 ・PTA 広報紙研修会を実施し、各 PTA 作成の広報紙が学校・家庭・地域を結ぶ媒体となるよう支援しました。また、日本 PTA 九州ブロック研究大会福岡県大会分科会実施への助言等を行い、PTA 活動の活性化を図りました。		
	課題	・PTA 活動をより活性化させるため、市 P 連及び幼稚園 PTA 連合会への支援が必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・今後も研修会の支援等を行い、PTA 活動の活性化を図ります。		

12	事業名	【重点】子どもの体力向上事業《6. 重点事業 参照》
----	-----	----------------------------

13	事業名	スポーツ少年団育成委託事業	決算額	—
	事業の実施状況	・地域の子どものためのスポーツ活動の機会づくりとして、体力測定会（参加 23 団体 449 人）、交流ドッジボール大会（参加 19 団体 393 人）を実施しました。 ・機関紙「スポーツ少年団ニュース」を作成・配布しました。		
	課題	・スポーツ少年団の団員数が減少傾向にあり、少年団の存続も危惧され、団員確保が困難になっています。		
	今後の方向性（具体策）	・団員確保のため、スポーツ少年団の活動を広く周知していきます。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

14	事業名	おおむたっ子がんばれ奨励金事業	決算額	—
	事業の実施状況	・18歳以下の青少年が地区予選を経て全国レベルの大会や国際大会に出場する際に、青少年健全育成基金を活用して、上記奨励金を交付しました。 ・R元年度の交付件数は、文化芸術25人3団体345千円、スポーツ147人461千円でした。		
	課題	・奨励金の原資である青少年健全育成基金の財源確保に努める必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・今後も、青少年の育成、スポーツ・文化の振興及び出場者の意欲向上に寄与することから、上記基金を活用して奨励金を交付します。		

15	事業名	わくわくシティ基金事業	決算額	1,096
	事業の実施状況	・H元年に創設されたふるさと創生基金を原資に設置した上記基金を活用し、スポーツ・文化の振興を通して青少年の健全育成を図る事業に助成を行いました。 ・R元年度事業は申請1件に対し、審査会を経てその1件に認定・交付を行いました。		
	課題	・子どもや若者が新しい経験ができるよう、わくわくシティ基金事業について広く周知し、新しい取組みを推進する必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・事業の掘り起こしと、多くの応募が得られるための周知が必要です。 ・審査会の適正な運営はもちろん、申請側もしっかりした事業計画を組み立ててプレゼンが行えるよう、生涯学習課・スポーツ推進室のサポートも必要です。		

16	事業名	子どもの文化芸術体験事業	決算額	—
	事業の実施状況	・まちの芸術家派遣事業ではさまざまな分野の文化芸術活動者(団体)を学校へ14件派遣しました。(新型コロナウイルスの影響により1件中止) ・文化芸術振興寄付金を活用し、ヴァイオリン等の楽器を購入しました。		
	課題	・子どもが質の高い文化芸術を鑑賞し、体験する機会を継続的に提供する必要があります。 ・子どもたちがヴァイオリン等の楽器を体験することができる機会の充実を図る必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・今後も引き続き、大牟田市文化振興財団等と連携し、子どもが質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供し、また、身近な場所で多様な文化芸術にふれる機会を充実させるため、学校でのアウトリーチ事業に継続的に取り組みます。 ・文化振興財団と連携し、購入したヴァイオリン等の楽器の活用を図ります。		

17	事業名	市民活動サポート事業【再掲：計画第1章 視点4参照】		
----	-----	----------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

18	事業名	成人式の開催	決算額	—
	事業の実施状況	・民法改正による成年年齢の引き下げに関して、成人式の実施に関する調査を実施し、R4年度以降についても20歳を成人式の対象年齢とすることを決定しました。 ・成人式には、対象者969人のうち614人の出席があり、市外からも89人を受け付けました。 ・市外居住者の電子申請については、円滑な事務処理によりスムーズな受付を実施することができました。 ・式典当日は市内高等学校3校、青少年団体1団体から合計38人のボランティアの協力を得ることができました。		
	課題	・一部の成人による、飲酒等のトラブルが発生しています。警備会社等と連携し、肅々とした式典の開催に取り組みます。 ・R4年度以降の成人式の名称の検討が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・今後も、より多くの新成人に式典に参加してもらえるよう広報等を行います。 ・成人としての自覚と社会参加の意識向上へつながるよう、引き続き成人式を開催します。 ・式典の内容やあり方等について再検討し、新成人の記念となる式典を行います。		

19	事業名	青少年指導相談事業	決算額	—
	事業の実施状況	・街頭活動を延べ2,431人で482回、青パト巡回を延べ839人で453回行いました。指導された少年の数は353人でH30年度の約2倍に増加しましたが、これは、これまで以上に指導員が少年に積極的に関わることで、些細な事でも声かけを行った結果と考えます。 ・相談活動については、R元年度はヤングテレホンカード15,000枚を寄贈いただき、小学校5年生から大学生までに配布するとともに街頭啓発時にも周知を図りました。		
	課題	・相談活動について、SNSをはじめとする近年の少年を取り巻く様々な問題に対応する必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・関係機関・団体等との連携を図りながら、年間の活動計画に基づき、引き続き街頭活動を実施します。 ・相談活動については、関係機関と連携し相談機能の強化に取り組みます。		

20	事業名	青少年有害環境浄化事業	決算額	—
	事業の実施状況	・R元年度はコンビニエンスストアや書店をはじめとする全90店舗等への要望活動や立入調査を7月と11月に実施しました。また、未成年者が使用する携帯電話のフィルタリング解除手続きの厳格化を求め、市内の携帯電話事業者13店舗にも立入調査を行いました。 ・調査の結果、指摘事項はなく各店舗においては福岡県青少年健全育成条例を遵守いただいています。		
	課題	・福岡県青少年健全育成条例の改正を反映した立入検査の確実な実施が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・店舗等に福岡県青少年健全育成条例の趣旨を理解し、実践してもらえるよう、引き続き活動を実施します。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

21	事業名	青少年健全育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	・ 青少年自らが地域の一員として、豊かな心、命の大切さ、自分の将来について考える機会として毛筆書写作品展を実施しており、小学４年生から中学生までに出展を依頼し、Ｒ元年度は 229 点の出展がありました。		
	課題	・ 毎年、11 月の「子ども・若者育成支援強調月間」に合わせて作品展を実施していますが、出典数や入賞の作品数、展示場所等の見直しが必要です。		
	今後の方向性 (具体策)	・ 7 月の「青少年の非行・被害防止強調月間」と 11 月の「子ども・若者育成支援強調月間」の時期を中心に、関係機関と連携を図り健全育成事業に取り組みます。 ・ 毛筆書写作品展は、公共施設を含め新たな展示場所を確保するとともに入賞作品を増やします。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		通学合宿支援事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠	
通学合宿を実施している校区数	目標値(校区)	6	7	8	9	実施校区が増えることにより、子どもの体験活動の場と機会が増え、地域における子育て環境が充実します。	
	実績値(校区)	5	6	7	5		
	達成度(%)	83.3	85.7	87.5	55.5		
事業の実施状況							
・通学合宿を実施する 5 団体に対し、補助金の交付及び合宿当日の助言や人的支援を行いました。5 団体合計で 99 人の子どもと実人数 178 人（延べ 452 人）のボランティアが参加しました。 ・モデル事業（新規）については、地域団体等と協議を重ね調整を行ったものの、事業を行うための体制が整っていないことから実施には至りませんでした。また、減少した 2 校区についても実施に向けた調整を行いましたが、昨年度よりもボランティアの確保が厳しいなどの理由により実施には至りませんでした。							
決 算		国		県	起債	その他	一般財源
決算額		172 千円					172
(次年度への繰越		千円)					
課 題							
・通学合宿を地域で実施するには、地域・保護者・学校の理解と協力が不可欠であることから、機会を捉えて通学合宿事業の理解の促進に取り組むことが必要です。 ・地域の負担感や不安感を解消する為に事業のスリム化やマニュアル化を行う等、地域が自立して実施できるような仕組みづくりが必要です。							
今後の方向性(具体策)							
・実施団体を増やすため、通学合宿を既に実施している校区の記録写真や実施後の子ども達の感想等を示す等、より分かりやすく、事業の重要性を感じてもらえるような説明を行い理解の促進に取り組みます。 ・事業のマニュアル化を図り、通学合宿実行委員会にマニュアルに沿った事業実施を案内する等、実行委員会の自立を支援します。							

事業名		子ども読書推進事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠	
児童書の貸出し冊数	目標値(冊)	162,000	163,000	164,000	165,000	子どもの数が減少していく状況にあっても、H27 年度の実績(161 千冊)から毎年 1 千冊増加。	
	実績値(冊)	158,348	160,542	157,752	149,056		
	達成度(%)	97.7	98.5	96.2	90.3		
事業の実施状況							
・全ての子どもが絵本と出会う機会をつくるため、出生時の手続きをする窓口において、絵本と布バッグ等がセットとなったブックスタートパックを手渡しするとともに、読書ボランティアの協力のもと読み聞かせを行う「赤ちゃんとのコミュニケーション講座」を実施しました。 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止の為、図書館を臨時休館したことで児童書の貸出し冊数が減少しました。							
決 算		国		県	起債	その他	一般財源
決算額		1,013 千円		36			977
(次年度への繰越		千円)					
課 題							
・「赤ちゃんとのコミュニケーション講座」をはじめとした各種おはなし会への参加者を増やすため、利用しやすい図書館の環境づくりが必要です。 ・乳幼児期における読書活動の大切さについて周知啓発が必要です。							
今後の方向性(具体策)							
・指定管理者と連携し、子どもと保護者が利用しやすい市立図書館の環境づくりを推進します。 ・保育所等の協力を仰ぎ、乳幼児期における読書活動の大切さを保護者に啓発する取組みを推進します。							

事業名		子ども未来デッサン事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
・夢や将来のことを考えたり思ったりした参加者の割合（参加者アンケート）	目標値（%）	－	－	95.0	97.0	・自分の夢や将来のことを考え、「未来の自分の姿」を描くことができるようになることを目指し、目標値を設定しました。
	実績値（%）	－	－	89.7	95.0	
	達成度（%）	－	－	94.4	97.9	
・チャレンジ意識を持てるようになった参加者の割合（参加者アンケート）	目標値（%）	100	100	－	－	・受講した全員が「がんばってみようと思った」の回答率 100% を目標に取り組みます。
	実績値（%）	97.9	98.0	－	－	
	達成度（%）	97.9	98.0	－	－	
事業の実施状況						
・児童達が、様々な仕事に携わる職業人から、職業に就いたきっかけや、夢を実現させるために努力したこと、現在の職業のやりがいや様子などの話を聞く機会をつくりました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	86 千円					86
（次年度への繰越		千円）				
課 題						
・講師が小学 4～6 年生の児童を対象に、自らの生き方や体験などを講義中心に行う講座であるため、講師に趣旨を理解してもらう必要があります。また、児童はじめ保護者にも講座の趣旨を理解してもらうため、周知の工夫が必要です。						
・受講者数については、講座によってバラつきがあるため、職業の選択や地域の人材活用、さらなる周知方法の工夫等が必要です。						
今後の方向性（具体策）						
・講師の生き方や体験を「聴く」ことにより、未来の自分の姿を思い描き、夢を実現するためのきっかけづくりとなる講座であるため、講師、児童ならびに保護者にも趣旨を理解してもらうよう工夫します。						
・子どもたちが夢や将来のことを考えられるよう、また、講師も子どもたちに教えることで喜びややりがいを感じ、自身の仕事に対して再確認できる機会となるよう、さらなる内容充実を図ります。						
・講師の選定にあたっては、地域の人材を活用する観点から地域で活躍している職業人などからの選定を行うこととします。						

事業名		文化芸術を通したコミュニケーション能力アップ事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
「コミュニケーション能力向上の必要性を理解した」参加者の割合	目標値(%)	-	-	90.0	90.0	事業の意図に合致した講演等を実施できたかを、このアンケートの回答割合で判断します(目標 90.0%以上)。
	実績値(%)	-	-	99.6	98.0	
	達成度(%)	-	-	110.7	108.9	
事業の実施状況						
・講師に劇作家で「演劇を通したコミュニケーション教育」の実践など多方面で活躍されている平田オリザ氏を招き、羽山台小学校での演劇ワークショップ(5年生 63人)や講演会(90人)、市職員研修(31人)を実施しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2,100 千円					2,100
(次年度への繰越						
千円)						
課 題						
・多様性を認め合う社会の構築にはまず、価値観が違う相手と対話ができるコミュニケーション能力の向上が必要であり、より多くの子どもや大人に広げていく必要があります。						
・この事業の意義について多くの大人が実感し、さまざまな取組みに活かす必要があります。						
今後の方向性(具体策)						
・小学生を対象とした演劇ワークショップは継続して実施し、また、自分たちのまちの魅力を知り、まちの文化の自己決定能力について理解する取組みを進めます。						

事業名		子どもの体力向上事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
半年後に運動・スポーツを週1回以上継続して実施している子どもの割合	目標値(%)	100	100	100	100	H27 年度実績(継続実施率:100%)を基に目標値を設定
	実績値(%)	100	100	100	100	
	達成度(%)	100	100	100	100	
事業の実施状況						
・就学前の子どもと親を対象に、親子の運動遊びを通して運動・スポーツに親しめる「親子運動セミナー」を実施し、53 組 114 人が参加しました。(R 元年 6 月～10 月、全 5 回)						
・初回と 5 回目に体力測定を行い、比較した結果、殆どの種目において記録が伸びていました。						
・R2 年 2～3 月に追跡調査を行い、回答者全員が運動・スポーツを継続していると回答しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		450 千円				450
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・参加者も多く、満足度の高い事業で、アンケートでは、年間を通した実施を望む声もあります。						
今後の方向性(具体策)						
・就学前の子どもがスポーツに親しめるきっかけを得られる事業で、今後も実施していくことが重要です。						
・実施回数や内容については、参加者の意見等を参考にしながら検討していきます。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】教育委員会

施策名	(第1編第3章) 社会を生き抜く力を育成する学校教育が充実しているまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

児童生徒に、基礎的・基本的な知識及び技能を習得させるとともに、激しく変化し続ける社会の中で、それらを活用しながら、自ら課題を発見し、主体的に解決できるようになるために必要な資質や能力すなわち「社会を生き抜く力」をはぐくみます。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
将来に向けて意欲を持って取り組もうとする 中学3年生の割合	目標値 (%)	74.0	76.0	78.0	80.0	現状値から8ポイント程度 (年2ポイント)の向上を目指 します。 [現状値: 72.6%(H27 年度実 績)]
	実績値 (%)	74.3	76.2	78.6	82.8	
	達成度 (%)	100.4	100.3	100.8	103.5	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

本施策の成果指標のR元年度の実績値は82.8%となり、目標を達成することができました。その要因として次のようなことが考えられます。

児童生徒は、自己の能力を発揮できたときや自己の目標の達成感を味わったとき、新たな目標を持ち、主体的に行動します。本市の特色ある教育の主要な柱であるESDの推進において、各学校は、学校の特色や児童生徒の発達段階に応じ、自ら考え行動する児童生徒の育成を目指した教育活動を展開し、教育委員会はその支援を行うとともに、ESDに関する様々な全市的事业に取り組みました。その結果、児童生徒は、目標を持つことの大切さについて理解するとともに、目標に向けて頑張ったことによる達成感を味わうことができたと考えられます。

更に、社会を生き抜く力の基礎となる「確かな学力(知育)」、「豊かな心(德育)」、「健やかな体(体育)」のバランスが取れた児童生徒の育成を目指して、各学校は、児童生徒の興味・関心や能力に応じた教育活動を展開し、教育委員会はその支援を行うとともに、様々な全市的事业に取り組みました。その結果、児童生徒それぞれが自己のよさを様々な場面で発揮でき、達成感を味わうことができたと考えられます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

これまでの継続的な取り組みの結果がR元年度目標の達成につながったと考えられますので、今後においても、本施策を構成する様々な事業の更なる推進と拡充を基本に取り組んでいくことが重要であると考えます。

このため、ESDを中核として、郷土愛をはぐくむ学習や英語教育などの本市の特色ある教育の充実を一層進めるとともに、知育・德育・体育のバランスが取れた教育を推進し、児童生徒が達成感を味わうことで、新たな目標を持ち、将来に向けた意欲を持てるようはぐくんでいきます。

また、各学校が更に特色ある教育活動を展開することで、児童生徒一人ひとりが自己のよさを発揮し、目標を持って主体的に学ぶことができるよう支援していきます。

(教育委員会事務局長 中村 珠美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証・分析	今後の方向性
〔視点 1〕 特色ある学校教育の展開							
1	【重点】おおむた・みらい・ESD 推進事業	指導室	ESD を通した地域や世界への貢献の意識	%	90.0 91.7	順調	継続
2	【重点】人と海と未来をつなぐ海洋教育推進事業	指導室	三池港や有明海に対する興味・関心	%	80.0 87.1	順調	継続
3	おおむた郷土学習推進事業	指導室	郷土大牟田に対する興味・関心	%	90.0 90.8	順調	継続
4	小中学生伝統文化等体験事業	指導室	大牟田の伝統文化等に対する興味・関心	%	71.0 75.0	順調	継続
5	【重点】大牟田英語教育ステップアップ推進事業	指導室	英語の授業の理解度	%	85.0 85.3	順調	継続
6	小中連携・小中一貫教育の推進	指導室	小中連携・小中一貫教育の取組み実績	回	62 71	順調	充実
7	学びのイノベーション推進事業	指導室	電子黒板の導入効果	%	70.0 73.1	順調	継続
〔視点 2〕 知育・徳育・体育のバランスが取れた児童生徒をはぐくむ							
8	少人数学級編制・少人数授業推進事業	学校教育課	少人数学級編制による学習意欲の向上	%	90.0 93.0	順調	継続
9	【重点】大牟田学力ブラッシュアップ推進事業	指導室	標準学力検査結果	－	50 50.1	順調	継続
10	【重点】「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業	指導室	友だちを大切にする意識	－	3.7 3.71	順調	継続
11	読書活動推進事業	指導室	本をよく読むと答えた児童生徒の割合	%	31.0 35.5	順調	継続
12	【重点】子ども大牟田体力検定推進事業	指導室	児童生徒の体力向上の取組み実績	%	90.0 92.3	順調	継続
13	学校教育における食育推進事業	学務課、指導室	毎日朝食を食べている児童生徒の割合	%	92.5 91.4	やや遅れ	継続
14	特別支援教育支援員活用事業	学校教育課	特別支援教育支援員の配置効果	%	100 100	順調	継続
15	特別支援学校医療的ケア事業	学校教育課	看護師の配置効果	%	100 100	順調	継続
16	教育相談事業	指導室	適応指導教室、訪問指導員が関わることで解決又は好転した事案の割合	%	80.0 81.9	順調	継続
〔視点 3〕 学校教育環境の充実							
17	学校再編整備推進事業	学校再編推進室	適正規模・適正配置計画に係る第 2 期実施計画の説明会開催回数	回	42 52	順調	継続
18	学校空調設備設置事業	学務課	特別教室への空調設備の設置	校	27 27	順調	終了
19	学校施設長寿命化改修事業	学務課	長寿命化を完了した学校の割合（当該年度分）	%	100 100	順調	継続
〔視点 4〕 安心して学べ、地域とともにある学校づくり							
20	（再掲）「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業	指導室	友だちを大切にする意識	－	3.7 3.71	順調	継続
21	スクールソーシャルワーカー活用事業	指導室	SSW が関わることで解決又は好転した事案の割合	%	78.0 78.1	順調	継続
22	就学援助事業	学務課	保護者への就学援助事業を周知した割合（申請書等配布率）	%	100 100	順調	継続
23	ユネスコスクールの体制に関する研究	学校教育課	ユネスコスクールの体制に関する研究・協議の実施回数	回	6 回 6 回	順調	継続

※「市立学校適正規模・適正配置計画の中間見直し」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】おおむた・みらい・ESD 推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------------

2	事業名	【重点】人と海と未来をつなぐ海洋教育推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------------

3	事業名	おおむた郷土学習推進事業	決算額	99
	事業の実施状況	子ども大牟田検定（入門・基礎・上級）を年間2回実施しました。9月に1回目（通算17回目）を行い、5,722人の児童生徒が受検しました。1月に2回目（同18回目）を行い、7,353人の児童生徒が受検しました。年間合計の受検率は96.4%でした。また、約2,500人の市民（高校生を含む）も受検しました。		
	課題	児童生徒が郷土大牟田のことについてもっと知りたいと関心が高まるような取組を行う必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	今後も、児童生徒の発達段階に応じた検定問題や受検体制等、効果的・効率的な取組方法を工夫しながら事業を実施し、郷土大牟田を愛し誇りに思うような取組の充実を図っていきます。		

4	事業名	小中学生伝統文化等体験事業	決算額	-
	事業の実施状況	8月に大牟田カルタ会から講師を招へいし、小中学生を対象に「おおむた カルタ講座」（2回の連続講座）を開催し、小中学生23人が参加し、カルタの歴史やルールを学ぶとともに、競技カルタに挑戦しました。また、生涯学習課と連携し、音楽や総合的な学習の時間における伝統文化の学習において、学校へボランティア講師を派遣し、児童生徒の体験学習を支援しました。さらに、各学校が実施する読み聞かせ活動や読書祭り等の中で、本市出身の絵詞（えことば）作家である内田麟太郎氏の作品を取り上げ、紹介する等の取組を行うよう周知を図りました。		
	課題	各学校の実態や発達段階に応じた伝統文化に関する体験活動の充実を図る必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	児童生徒に、体験を通して伝統文化に触れさせるために、生涯学習課やカルタックス等と連携を図りながら、取組の充実を図っていきます。		

5	事業名	【重点】大牟田英語教育ステップアップ推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------------

6	事業名	小中連携・小中一貫教育の推進	決算額	—
	事業の実施状況	各中学校区の小・中学校において、9年間を見通した教育活動を推進するため、授業づくりや生徒指導等に係る合同研修会、管理職・担当者ごとの情報交換連絡会などを実施しました。また、4月に研究担当者による小中合同の研修会を、6月・11月に小中合同の授業研修会を開催しました。さらに、2月に小中合同で「学力向上実践交流会」を開催し、小中学校が連携して学力向上を図る授業づくりについて研修を行いました。		
	課題	各中学校校区における取組の一層の具体化と、中学校区相互の取組内容の共有化・実践化を図る必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	中学校区ごとの各研修会の定期的な実施および内容の充実と、市教委が主催する各担当者会や教育講座等において小中連携の視点を取り入れ、共通理解・共通実践が図られるようにしていきます。		

7	事業名	学びのイノベーション推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	H29年度に小学校19校に整備した移動式電子黒板を、主に5・6年生の国語・算数・外国語活動の学習を中心に活用し、学力の向上を図りました。また、電子黒板の操作や電子黒板を活用した授業づくり等の研修会を実施しました。		
	課題	国のGIGAスクール構想を受け、本市では、R2年度中に、小・中・特別支援学校の全ての児童生徒に一人一台のタブレット端末と各教室に大型提示装置を整備するとともに、全校に超高速インターネット及び無線LANが整備されます。その整備された機器を、授業等で効果的に活用できるように研修会等を行う必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	整備されたタブレット端末と各教室の大型提示装置を効果的に活用しながら、学習のツールの一つとして、学習の個別化、学習の最適化を目指していきます。		

8	事業名	少人数学級編制・少人数授業推進事業	決算額	25,509
	事業の実施状況	小学校は全学年で35人以下学級編制を行っており、R元年度は県からの加配教員16人を学級担任として活用し、9校16学年で35人以下学級編制を行いました。中学校は学校の実態に応じ弾力的に35人以下学級編制を行っていますが、R元年度は対象となる中学校から要望がなかったこと等により行いませんでした。 習熟度別や課題別学習などの少人数授業を実施する場合や、学校が特に学力向上が必要と判断した教科がある場合に、非常勤講師を派遣(小学校9校に13人、中学校4校に8人)し、個に応じた学習指導を充実し、学力の向上を図りました。		
	課題	事業の成果を更に向上できるよう、非常勤講師に対する研修の充実を図る必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	今後数年間における本事業の対象学級数の出現率を見極めながら、非常勤講師の派遣と研修の充実に取り組みます。		

9	事業名	【重点】大牟田学力ブラッシュアップ推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-----------------------------------

10	事業名	【重点】「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業<6. 重点事業 参照>
----	-----	---

11	事業名	読書活動推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	児童生徒の読書活動を推進する取組の一つとして、読書感想文コンクール（自由図書部門と H31 年度に引き続き「内田麟太郎部門」）を行いました。応募点数は、両部門を合わせて、小学校 590 点、中学校 59 点、合計 649 点でした。12 月に優秀賞の表彰式を行い、3 月に優秀作品を冊子にまとめ、各学校や入選した児童生徒等に配布しました。 読書活動の推進をはじめとする学校図書館機能の更なる充実を図るため、専ら学校図書館の職務に従事する職員として、司書の資格又は司書教諭の資格を有する者を H28 年度から計画的に各小中学校に配置しています。R 元年度は 5 校（みなと小学校、天領小学校、大正小学校、白川小学校、橘中学校）に配置しました。		
	課題	各学校の実態や発達段階に応じた読書活動の充実を図る必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	各学校の担当教師と司書等が一層の連携を図りながら、読書活動の更なる充実を進めていきます。		

12	事業名	【重点】子ども大牟田体力検定推進事業<6. 重点事業 参照>
----	-----	--------------------------------

13	事業名	学校教育における食育推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	食育推進モデル校（手鎌小学校）、早寝早起き朝ごはん運動推進モデル校（田隈中学校）の指定による食に関する意識や食習慣の改善、朝食摂取率の向上等の推進とともに、学校給食への地場産青果物の取り入れ、学校給食週間の開催（児童生徒のポスター・標語の募集、学校給食レシピコンテスト）、子ども料理教室の開催（8 月）など、食と健康な生活への関心を高める取組を進めました。 その結果、成果指標の「毎日朝食を食べている児童生徒の割合」は、目標達成には至りませんでした。H30 年度より 3.7 ポイント向上しました。		
	課題	朝食の摂取は、生活スタイルや生活リズム等が影響するため、家庭への啓発をさらに進める必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	モデル校での取組の内容とその成果を各学校へ広げるとともに、食育通信等での啓発をさらに充実することにより、食に関する理解を推進し、朝食摂取率の向上等、食習慣の改善に結びついていくよう更なる啓発を進めます。		

14	事業名	特別支援教育支援員活用事業	決算額	48,067
	事業の実施状況	障害児就学指導委員会等により要支援と判断された全ての児童生徒 128 人に対し、小学校 18 校に 36 人、中学校 8 校に 16 人、計 52 人の特別支援教育支援員を派遣しました。きめ細かな支援を受けることで、対象児童生徒本人の精神的な安定が図られ、周囲の児童生徒の理解も進み、学級全体が落ち着き、集中して学習に取り組むことができました。また、保護者の介助等の軽減も図られました。 全支援員を対象とした研修会を年 3 回（4 月・10 月・2 月）実施し、支援員の児童生徒の発達障害等への理解促進と個に応じた具体的な支援内容の充実に努めました。		
	課題	今後も要支援児童生徒の増加が見込まれており、それに伴う人材と派遣人数の確保と、各学校の校長を中心とした組織的な校内支援体制づくりの充実が必要です。		
	今後の方向性（具体策）	要支援児童生徒の増加に対応できるよう、支援員の人材確保と資質の向上を図るとともに、組織的な校内支援体制づくりに関する管理職への周知を更に進めます。		

15	事業名	特別支援学校医療的ケア事業	決算額	—
	事業の実施状況	大牟田特別支援学校の対象児童生徒 5 人に対し、2 人の看護師を配置しました。校長を中心とした医療的ケア運営委員会を毎学期 2 回開催し、主治医・指導医の指導のもと、保護者の理解も得ながら医療的ケアを行うことで、児童生徒の症状は安定し、保護者の負担も軽減されました。また、対象児童生徒の年度途中の増加に対しても対応できるよう、看護師の一定の増員も可能としました。		
	課題	今後も、関係機関等と連携し、新たな対象児童生徒の有無やその実態等を把握していく必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	児童生徒数の推計では、今後数年は同程度で推移すると予想されますが、常に関係機関との連携を図りながら、児童生徒の実態把握に努めていきます。		

16	事業名	教育相談事業	決算額	—
	事業の実施状況	市教育研究所教育相談室に、教育相談員を 2 人、ひきこもり児童生徒訪問指導員を 3 人、スクールソーシャルワーカー（SSW）を 3 人配置しました。加えて、県派遣の SSW を 1 中学校区に 1 人配置しました。SSW の増により、学校や保護者からの相談への早期対応が進みました。教育相談員、訪問指導員、SSW の 3 者による連携を図り、児童生徒、保護者等への面談、学校・家庭訪問等を実施し、問題の解決に取り組んだことで、多くが解決又は好転に向かいました。		
	課題	今後も、複雑化・深刻化する前の段階での早期発見・早期対応の充実を図る必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	教育相談室、学校、子ども家庭課等の関係機関と、問題発生時の早い段階での情報共有に努め、問題への早期対応、早期解決に努めていきます。		

17	事業名	学校再編整備推進事業	決算額	100
	事業の実施状況	市立学校適正規模・適正配置計画の中間見直しに当たり、答申内容や答申後の地域説明会等で出された意見・要望等も踏まえ、7月に第2期実施計画(案)を策定し、その後、計画(案)に対する意見・要望を幅広く聴取するため、7～10月に地域説明会等を開催しました。さらに、8～9月に実施したパブリックコメントの意見等を参考に、適正規模・適正配置の観点に加え、中心市街地活性化や都市機能の誘導などの観点にも留意し、11月に第2期実施計画を策定しました。計画の主な内容は、中学校再編は現計画の白光・歴木・橘中学校に加え、松原中学校を活用することや、再編時期を2段階に分けて再編することなどです。策定後、計画の内容を周知するため、12～2月に保護者や地域への説明会等を実施し、丁寧な説明と意見聴取に努めました。 上内小学校の小規模特認校制度については、H24年度から制度を導入したことにより、H24・25年度に生じた複式学級編制はH26年度以降解消しています。また、R元年度は、全校児童61人中25人が本制度により校区外から通学し、引き続き複式学級が解消されるとともに特色ある教育活動が展開されました。		
	課題	学校再編の実施にあたっては、保護者や地域等に対し、定期的に計画の周知を行う必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	R元年度に引き続き、実施計画の内容を保護者や地域等に説明するなど周知を行い、R5年度の学校再編協議会の設置に向け、課題の整理を行っていく予定です。 また、学校再編の実施にあたっては、保護者や地域等の理解・協力を得ることが重要であるため、丁寧な説明に努め計画の推進に取り組めます。 上内小学校については、小規模特認校制度の導入による複式学級解消の成果が上がっており、検証結果や適正配置の観点などを踏まえ、今後も引き続き小規模特認校制度を継続していくこととしますが、小規模特認校制度を運用しても、なお複式学級が生じる状況となった場合は、吉野小学校との再編について改めて検討を進めていくこととします。		

18	事業名	学校空調設備設置事業	決算額	63,219
	事業の実施状況	近年の気温の上昇やPM2.5等の影響等を踏まえ、児童生徒の健康管理と学習環境向上の観点から、H28・29年度に行った小中学校の普通教室への空調設備の設置に続き、小中特別支援学校の特別教室1室に空調設備を設置しました。		
	課題	児童生徒の健康管理と学習環境向上という基本的な考え方のもと、設置効果やライフサイクルコストの検証等を行い、今後の事業の必要性について判断する必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	各学校において、空調設備を整備した教室を効率的・効果的に使用するとともに、使用状況の確認と検証を行いながら、事業の必要性の有無を検討します。		

19	事業名	学校施設長寿命化改修事業	決算額	94,409
	事業の実施状況	大牟田市学校施設長寿命化改修計画に基づき、学校施設実態評価により早期に改修が必要な施設の課題整理等を行いながら長寿命化改修を行うこととしています。R元年度は、手鎌小学校校舎(鉄筋コンクリート造4階建3,265㎡)の外壁等の改修を行いました。また、R2年度に実施予定の羽山台小学校校舎(鉄筋コンクリート造4階建4,279㎡)の外壁等改修に係る設計を行いました。		
	課題	学校施設の整備については、長寿命化改修以外にも、多くの事業を実施していく必要がありますが、改修時期等を延伸することで施設の老朽化が一層進行し改修費用が更に増加することがないように、学校施設長寿命化改修計画に示す基本方針を踏まえ、計画的に学校施設の長寿命化を進める必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	総合計画の財政計画との整合を図るとともに、国等の有利な財源も活用しながら、計画的に学校施設の長寿命化を進めます。		

20	事業名	「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業【再掲：同編同章 視点2参照】		
----	-----	--	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

21	事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	決算額	7,815
	事業の実施状況	教育相談室にスクールソーシャルワーカー（SSW）を3人配置し、さらに、県から派遣されたSSWを1中学校区に1人配置しました。SSWが有する社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて、児童生徒や保護者の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用したりして、問題を抱える児童生徒及びその家族の支援を行い、児童生徒の問題行動等の解決に努めました。		
	課題	相談件数は年々増加し、相談内容も多様化・複雑化しており、よりきめ細かな対応ができる相談体制の整備を図る必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	SSWと関係機関との更なる連携を図るとともに、拠点校型や派遣型等、状況に応じたきめ細かな対応ができる相談体制をとるようにしていきます。		

22	事業名	就学援助事業	決算額	—
	事業の実施状況	学校教育法等の関係法令及び大牟田市就学援助要綱に基づき、経済的理由によって就学困難な1,384人（小学校948人、中学校436人）の児童生徒の保護者に対し、就学援助として学用品費、学校給食費、医療費等を支給しました。また、心身的な理由により普通教室での就学が困難な児童生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費補助を支給しました。		
	課題	今後も就学援助の制度周知や申請手続面の充実に努めていくとともに、就学援助の内容についても検討していく必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	子どもの貧困対策の推進に関する法律などの関係法令の趣旨を踏まえ、今後も引き続き、援助が必要な児童生徒等の保護者に対し、「広報おおむた」や学校等を通じて就学援助制度の周知を図るとともに、申請手続面の負担軽減も図りながら、必要な援助を適切な時期に実施できるよう努めていきます。また、新型コロナウイルス感染症の影響への対応等にも取り組みながら、よりよい事業の在り方について検討していきます。		

23	事業名	ユネスコスクールの体制に関する研究	決算額	—
	事業の実施状況	ユネスコスクールの支援体制強化を目指す「大牟田版コミュニティ・スクール構想」の実現に向けて、他市のコミュニティ・スクールを参考にしながら、本市の実情を踏まえた「学校運営推進委員会」（仮称）の研究を進めました。R元年度は、小学校1校をモデル校として、学校評議員、学校関係者評価委員及び地区公民館長等で構成する「学校運営推進委員会」（仮称）を設置し、地域と学校が連携・協働したユネスコスクールの体制の充実を図りました。		
	課題	今後は、小学校のモデル校において、地域全体で子どもたちの成長を支えていく体制である「地域学校協働本部」の設置を目指すとともに、中学校のモデル校の選定と「学校運営推進委員会」の試行体制の整備を行う必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	小学校のモデル校の地域における「地域学校協働本部」の設置に向け、庁内の関係課との協議を行っていきます。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		おおむた・みらい・ESD 推進事業						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠		
ESD を通した地域や世界への貢献の意識	目標値 (%)	87	88	89	90	地域や世界のために頑張りたいと答えた小学 5 年生と中学 2 年生の割合 (H27 年度実績・86%) を、90%を目指して年に1ポイントずつ向上させます。		
	実績値 (%)	87.4	88.3	89.7	91.7			
	達成度 (%)	100.5	100.3	100.8	101.9			
事業の実施状況								
・児童生徒による ESD の学習成果の発表と交流の場「ユネスコスクール・SDGs/ESD 子どもサミット」を 1 月に開催し、市内小学校 6 校・中学校 2 校、市内高校 1 校、気仙沼市立鹿折小学校が発表しました。 ・各学校に指導主事を派遣して SDGs/ESD の教育活動を支援しました。また、児童生徒対象の ESD 体験講座「ネイチャースクール」を 6 月と 10 月に開催しました（合計 25 人参加）。 ・全国レベルで持続可能な ESD 推進体制の構築に向け、8 月に、ESD 先進市町等との協議の場「ユネスコスクール・SDGs/ESD 教育委員会サミット」と全国規模の教職員研修会「ユネスコスクール・SDGs/ESD 実践交流会 in おおむた」を開催しました。また、全国各地で ESD の中核となる指導的教員「ESD マスターティーチャー」の養成や、市内企業、団体等との協働を進めました。 ・国連大学との連携を進めるとともに、国連大学が認定する ESD 推進拠点「RCE」への加盟認定を受け、2 月に記念式典と記念講演を開催しました。 ・市内企業、団体等への SDGs/ESD の啓発を進めたほか、市職員対象の研修等を実施しました。 ・本市の SDGs/ ESD の取組について、「広報おおむた」や HP 等様々な媒体等を通して紹介・啓発を行いました。								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額		5,791 千円		3,440				2,351
(次年度への繰越		千円)						
課 題								
・各学校の ESD をリードしていく教員を今後も養成するとともに、市民団体や地元企業等との連携を図り、各学校が重点とする SDGs の達成を目指した ESD の充実を図っていく必要があります。								
今後の方向性 (具体策)								
・「ESD マスターティーチャー」の実践講座を引き続き開催するとともに、各学校の目指す SDGs を重点化して、さらなる ESD の充実を図り、その取組を「SDGs／ESD 全国実践交流会」や「ユネスコスクール・SDGs／ESD 子どもサミット」を通して全国に発信します。								

事業名		人と海と未来をつなぐ海洋教育推進事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠	
三池港や有明海に対する興味・関心	目標値 (%)	-	70	75	80	三池港や有明海のことをもっと知りたいと答えた市推進拠点校の小学 5 年生の割合を、80%を目指して年に 5 ポイントずつ向上させます。	
	実績値 (%)	-	70.5	85.2	87.1		
	達成度 (%)	-	100.7	113.6	108.9		
事業の実施状況							
・東京大学と連携し、本市の海洋教育推進拠点校と九州・沖縄の海洋教育推進拠点の研究の交流を支援しました。 ・市推進拠点校の公開授業に指導主事を派遣したり、学習交流会に講師を招へいする等の支援を行いました。 ・市推進拠点校の公開授業や研究成果の発信・交流の支援や、推進拠点校と九州・沖縄の海洋教育推進拠点の学校の児童生徒との学習成果の発表と交流「海洋教育子どもサミット 2020 in おおむた」を開催しました。 ・市推進拠点校が行う校外学習にゲストティーチャーを紹介する等、関係機関との連携を支援しました。 ・「ユネスコスクール・SDGs/ESD 実践交流会 in おおむた」に海洋教育の分科会を設定し交流しました。							
決 算		国		県	起債	その他	一般財源
決算額		300 千円					300
(次年度への繰越		千円)					
課 題							
・市推進拠点校の実践を市内の各学校へ発信するとともに、市外の海洋教育推進校との実践の交流を通して、更なる広がりや深まりのある海洋教育を推進する必要があります。							
今後の方向性(具体策)							
・市推進拠点校が実施する学習交流会等の研修会や「海洋教育子どもサミット」等への市内学校の参加、ESD 研修会での実践発表、実践事例集の配布等を通して、海洋教育についての理解の促進を図ります。							

事業名		大牟田英語教育ステップアップ推進事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠	
英語の授業の理解度	目標値 (%)	82	83	84	85	外国語活動、英語科の授業はよく分かると答えた小学 5 年生と中学 2 年生の割合 (H27 年度実績・81.7%) を、85%を目指して毎年1ポイントずつ向上させます。	
	実績値 (%)	82.9	83.2	84.2	85.3		
	達成度 (%)	101.1	100.2	100.2	100.4		
事業の実施状況							
・全小学校が夏季休業中に 5 日間実施した「イングリッシュ・サマースクール」に、指導のサポートを行う「イングリッシュ・アドバイザー」を派遣するなどして、学習の充実を支援しました。 ・小学 6 年生用「イングリッシュ・ノート」を活用し各小学校が行った外国語活動の学習の充実を支援しました。 ・中学生の英語の実践力向上を図る「イングリッシュセミナー」を 20 回開催し、延べ 80 人が参加しました。 ・小中学校の英語教育の発表の場「オオムタ・E1 グランプリ」を 11 月に開催し、16 グループが参加しました。 ・新学習指導要領を踏まえた英語学習「ジョイフル・イングリッシュ・タイム」を 8 月に開催し、小学生 54 人・中学生 24 人が参加しました。 ・市研究指定校の明治小学校の研究発表会 (11 月)・人型ロボットを活用した公開学習 (2 月) を支援しました。 ・明治小と動物園の連携による、児童の興味関心を活かした教育 (英語で動物を説明等) を支援しました (11 月)。 ・小学生の英検 5 級受験者 194 人と中学 2・3 年生の同 3 級受験者 114 人に検定料の一部を補助しました。 ・本市の英語教育の取組について、「広報おおむた」や HP 等様々な媒体等を通して紹介・啓発を行いました。							
決 算		国		県	起債	その他	一般財源
決算額		1,094	千円				1,094
(次年度への繰越			千円)				
課 題							
・新学習指導要領の全面实施 (小学校: R2 年度、中学校: R3 年度) に伴った学習活動の充実が必要です。また、英検検定料の一部補助の継続を含め、児童生徒の興味・関心に応じた学習機会の提供が必要です。							
今後の方向性 (具体策)							
・新学習指導要領の全面实施と合わせ、小学校段階での英語を「読む」「書く」の学習が充実するよう、学習展開の充実を図ります。また、「イングリッシュセミナー」と「オオムタ・E1 グランプリ」の開催 (内容や方法の変更)、英検検定料の一部補助について取組を継続します。							

事業名		大牟田学力ブラッシュアップ推進事業						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠		
標準学力検査結果	目標値(-)	50	50	50	50	小学 5 年生と中学 2 年生を対象に実施する標準学力検査の結果を毎年度 50(全国平均値)以上とすることを目標とします。		
	実績値(-)	50.3	50.2	50.0	50.1			
	達成度(%)	100.6	100.4	100	100.2			
事業の実施状況								
・小中学校の夏季休業中の強化学習や放課後等の補充学習に学習サポーターを派遣し学習の充実を支援しました。 ・難問や応用問題等に挑戦する「チャレンジスクール」を 8 月に開催し、小学校高学年(国語) 22 人・(算数) 40 人、中学生(数学) 35 人が参加しました。12 月の「学習チャレンジ大会」にも多くの小中学生が参加しました。 ・理科や社会の自由研究の大会「学びのグランプリ」を 10 月に開催し、研究成果の発表と交流を行いました。 ・毎月 11 日を「家庭学習の日」と定め、各中学校区で小中学校が連携し、家庭学習習慣の定着に取り組みました。 ・各中学校区での小・中連携の研修会の開催(8 月)、各学校の校内研修等への指導主事の派遣と指導、学力向上実践報告会の開催(2 月)など、小・中学校が連携して学力向上を図るための取組を進めました。 ・本市の学力向上の取組について、HP や SNS 等で随時紹介するなど、保護者や市民への情報発信を行いました。								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額		1,246 千円		369				877
(次年度への繰越		千円)						
課 題								
・児童生徒一人ひとりの学力の実態に応じたきめ細かな学習指導の充実や、新学習指導要領の全面实施(小学校: R2 年度、中学校: R3 年度)の趣旨を生かした主体的・対話的で深い学びを推進する学習指導を実現するための教師の指導力向上が課題です。								
今後の方向性(具体策)								
・「強化学習」や「補充学習」への学習サポーター派遣を継続し、個に応じたきめ細かな指導を行います。また、児童生徒の学習への興味関心を高めるとともに、学ぶ意欲を育むため、「チャレンジスクール」、「学びのグランプリ」を引き続き実施します。								

事業名		「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
友だちを大切にすること意識	目標値 (-)	3.7	3.7	3.7	3.7	H27 年度に実施した学校生活アンケート(1～4の4段階で評価)での「友だち関係」の項目の平均値約3.6ポイント(小学5年生と中学2年生が対象)を毎年度上回ることを目標とします。
	実績値 (-)	3.72	3.73	3.70	3.71	
	達成度 (%)	100.5	100.8	100	100.2	
事業の実施状況						
・各中学校区単位(1回目:7～8月)と全学校一同で(2回目:12月)の「児童会・生徒会リーダーミーティング」を開催し、代表児童生徒が「思いやり・親切」に係る取組の成果と課題等について交流しました。 ・6月に児童会・生徒会担当者会を開催し、「思いやり・親切」に係る各学校の取組の情報の共有を行うなどして、各学校での児童生徒主体の取組の充実を図りました。 ・6月と10月を「思いやり・親切」に係る重点月間とし、以下の取組を行いました。 (1)6月に各学校の児童会・生徒会で「思いやり・親切」のある楽しい学校づくりの具体的な取組を定め、以後取り組みました。また、各学校に対し「思いやり・親切」に係るポスターと標語を募集しました。 (2)10月に各学校で上記の取組の振り返りを行うとともに、特に友だちへの関わり方の良かった児童生徒(個人やグループ等)を学校代表の「友だち応援隊」として選びました。 (3)各学校で募集が行われた標語とポスターの審査を10月に行い、優れた作品を表彰しました。各学校の「友だち応援隊」の取組の内容は、1月の大牟田地域教育力向上推進大会で紹介しました。 ・各学校の児童会・生徒会が「思いやり・親切」に関するチラシやポスターの配布等の啓発活動を行いました。						
決 算		国		県		起債
決算額		100 千円				その他
(次年度への繰越		千円)				一般財源
						100
課 題						
・中学校区ごとに実施する1回目の児童会・生徒会リーダーミーティングを経て、市全体で開催する2回目のリーダーミーティングにおいて市全体の共通実践を採択する仕組みを整えることができました。今後は、採択した共通実践の継続的な取組と、その成果と課題を共有する工夫が必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・中学校区ごとの取組と各学校の取組とを市全体で共有するとともに、市全体で採択した共通実践を、各学校でさらに具体化し、取組の充実を図っていきます。また、各学校が保護者や地域に向けて積極的に情報発信するよう支援を継続していきます。						

事業名		子ども大牟田体力検定推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
児童生徒の体力向上の取組み実績	目標値 (%)	90	90	90	90	H27 年度に実施した子ども大牟田体力検定に参加した児童生徒の割合 89.8%を毎年度上回ることを目標とします。
	実績値 (%)	93.5	94.6	90.5	92.3	
	達成度 (%)	103.9	105.1	100.6	102.6	
事業の実施状況						
・6月に「体力向上チャレンジカード」と「検定カード」を全児童生徒に配布し、各学校では、1日5分以上の運動習慣の定着や、体育の授業や昼休み等での個人や集団での縄跳びの指導を通して体力の向上を図りました。 ・全学校で年2回の子ども大牟田体力検定を実施し、到達度合いに応じた体力認定証を配布しました。 ・小・中学校体育科研究会と連携し、児童生徒の体力実態を踏まえた体力検定の行い方等について検討しました。						
決 算		国		県		起債
決算額		110 千円				その他
(次年度への繰越		千円)				一般財源
						110
課 題						
・小・中学校において、子ども体力検定に係る取組を通して、運動の喜びや楽しさを味わわせ、さらなる運動の習慣化を図る必要があります。また、中学校においては、各学校の実態に応じた取組の工夫を継続していく必要があります。						
今後の方向性(具体策)						
・小学校においては、運動の習慣化に重点化し、運動の喜びや楽しさを味わわせるため、「体力検定チャレンジカード」の活用の充実を図ります。中学校においては、各学校の体力に係る実態に応じて、学校独自の取組を重点化し、目標達成に向けた取組を継続していきます。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】企画総務部

施策名	(第1編第4章) 専門的な教育の機会が確保されているまち
-----	---------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の身近なところで専門的な教育を受けることができる環境が整備され、より高度な教育の機会が確保されているまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
高等教育機関等との連携事業数	目標値 (事業)	24	26	28	30	年間2事業の増加を目標とします。[現状値：19事業(H26年度実績)]
	実績値 (事業)	38	32	33	31	
	達成度 (%)	158.3	123.1	117.9	103.3	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 本市と高等教育機関等との連携や学生等の参画については、新たに「勝立地区アンビシャス広場デイキャンプ」などの連携を実施したことに加え、継続事業とあわせ、31事業となり、目標値を上回りました。
- 年度当初に連携を予定していた事業のうち、「第31回花と緑の文化祭」は新型コロナウイルスの影響でイベントが中止となりました。また、「大牟田市ほっとあんしんネットワーク模擬訓練」は台風の影響により規模を縮小して実施したため、学生の参画はありませんでした。
- 実施された連携事業においては、学生が地域の小中学生に知識や勉強の楽しさを伝えるものや、教職員による市民講座が開講され、市民が身近なところで専門的な知識に触れる機会となりました。
- 令和元年11月には、産業振興、人材育成、保健福祉、文化・学術等の分野で相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的に、新たに久留米大学と包括連携協定を締結しました。連携の対象となる高等教育機関等の選択肢を広げ、更なる連携を進めていきます。
- このほか、九州大学大学院医学研究院と、レセプトデータ等を用いた本市の保健福祉事業の評価研究を実施するなど、新たな連携事業にも取り組み始めています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 高等教育機関等の存在は、本市において教育を受ける機会の多様化に寄与しています。教育水準の向上はもとより、高度な専門教育による優秀な人材の輩出、大学が存在することによる都市イメージの向上、多くの若い人たちが大牟田に集まることによりもたらされるまちのにぎわいなど地域の活性化が期待されます。
- 引き続き、今後のまちづくりを担う人材を育成するとともに、地域課題の解決を図るため、学生等のまちづくりへの参加を促進します。
- これまで市内の高等教育機関である医療系の帝京大学、理系の有明高専などを中心に連携を進めてきました。こうした連携は継続しながら、久留米大学をはじめとした様々な市外の高等教育機関等の持つ知見をまちづくりに活用します。

(企画総務部長 岡田 和彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 高等教育機関等の充実促進							
1	高等教育機関等充実促進事業	総合政策課	高等教育機関との意見 交換	校	2 2	順調	継続
[視点 2] 学生等のまちづくりへの参加促進							
2	学生等のまちづくり参加促進事業	総合政策課	市主催事業等への参加 者数	人	600 694	順調	継続
[視点 3] 高等教育機関等との連携							
3	高等教育機関等との連携事業	総合政策課	連携事業数	件	30 31	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	高等教育機関等充実促進事業	決算額	-
	事業の実施状況	・市内の高等教育機関等の充実促進を図るため、さまざまな機会をとらえ、帝京大学福岡キャンパス、有明工業高等専門学校との意見交換を行いました。		
	課題	・さらなる教育水準の向上はもとより、専門的で高度な教育を受けることができる環境が整備され、より優秀な人材の輩出や地域の活性化等につなげる必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、市内外の高等教育機関等と協議を進め、地域において更なる高等教育機関等の充実に向けて取り組みます。		

2	事業名	学生等のまちづくり参加促進事業	決算額	-
	事業の実施状況	・各種イベントやスポーツ大会、児童・生徒への学習支援などにおいて、市内高等教育機関等との連携を行いました。高等教育機関等からは、目標を上回る、延べ694人の参加がありました。こうした連携を通じ、主体的な活動などに結びつくような人づくりを進めました。		
	課題	・本市が実施している事業のうち、学生等の参加が可能なものについては、連携の可能性を検討していく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、各部局における取組みへの学生等の参加を促します。		

3	事業名	高等教育機関等との連携事業	決算額	-
	事業の実施状況	・高等教育機関等が持つ教育資源の有効活用や人材・情報の交流を推進するとともに、市民がより高度な知識や情報を得ることができることなどを目指し、31の連携事業に取り組みました。連携を予定していた事業においては、新型コロナウイルスの影響により、実施できなかった事業もあります。また、新たに久留米大学と包括連携協定を締結しました。		
	課題	・高等教育機関等の持つ知見をまちづくりに活用していくため、新たに連携協定を締結した久留米大学など市外の高等教育機関等ともこれまで以上に連携を図っていく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、各部局による連携事業の実施を促します。また、今後も市内外の高等教育機関等との連携を図ります。特に、市外の高等教育機関等との連携を進めていくため、学生等へ活動費の支援を実施します。		

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】市民協働部

施策名	(第1編第5章) 生涯学習が盛んで、その成果が活かされるまち
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

いつでも、どこでも、誰でも、日常生活をはじめ家庭や職場などのあらゆる場面で楽しく学ぶことができ、その学んだ成果を適切に活かすことができるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
1 年間に、何らかの学習活動を行った市民の割合	目標値 (%)	50.0	53.0	56.0	60.0	内 閣 府 の 調 査 結 果 (H24_57.1%) を 基 に 目 標 値 を 設 定 [現状値: 43.8% (H26 年度実績)]
	実績値 (%)	44.4	46.2	47.9	50.7	
	達成度 (%)	88.8	87.2	85.5	84.5	
学んだ成果を活かすことができたと回答した市民の割合	目標値 (%)	-	-	80.0	85.0	大 牟 田 市 社 会 教 育 ・ 生 涯 学 習 ま ち づ くり 基 礎 調 査 結 果 を 基 に 目 標 値 を 設 定 [現状値: 74.2% (H23 年度調査)]
	実績値 (%)	-	-	71.2	70.9	
	達成度 (%)	-	-	89.0	83.4	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・生涯学習ボランティア登録派遣事業については、事業の利活用とボランティア活動の機会をさらに広げるため、道の駅「おおむた」花ぶらす館と連携したイベントを実施しました。また、地域の会議等で事業の周知を図るとともに、SNS への投稿や学習情報誌「まなびのカタログ」等で活動の様子を紹介するなど、情報発信を充実させました。その結果、ボランティア登録者の活動機会の創出につながり、「学んだ成果を活かす」という指標の目標達成に向けて貢献したと考えられます。
- ・企業出前講座については、企業の参画や講座のメニュー数を拡充し、新たな分野の学習機会を提供することができました。また、メニューいろいろまちづくり出前講座では、様々な媒体を活用し学習情報を提供したことで、市民の学習機会の充実に貢献しており、「学習活動を行った」という指標の実績値向上に寄与したと考えられます。
- ・地域学習機会提供事業、人材育成・地域活動促進事業などを実施し、地域課題の把握や解決に向けた取り組みを行ったことで、市民の幅広い学習機会の提供を行うとともに、学習活動の必要や地域づくりに対する意識の醸成が図られました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、年度終盤に行われる予定だった学習活動や事業が中止をせざるを得なかったこともあり、最終的に目標値には到達することはできませんでしたが、これらの様々な取り組みを通して市民へ幅広く学習活動の場や機会を提供することができ、学習活動を行った市民の割合は徐々に向上しており、約 7 割が学んだ成果を活かすことにつながられています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・企業出前講座の充実、生涯学習ボランティアの派遣などを通して、学習機会を提供し、本市における生涯学習によるまちづくりを推進することができました。今後もこれらの活動を継続する一方で、いつでも、どこでも、誰でも学ぶことができるよう、インターネットを活用した市役所職員出前講座の動画配信(e ラーニング)に取り組み、学習機会の提供を進めます。
- ・地域での学習活動の支援については、地域課題の解決に向けた学習の機会を地区公民館はもとより市民により身近な場所で提供します。また、学校や地域など関係機関との連絡調整を密にしながら、課題やニーズを的確に捉え、事業の組立や運営に反映させます。特に、今まで事業を実施してこなかった高校生向けの事業を推進していきます。
- ・R 元年度に取りまとめた「大牟田市社会教育・生涯学習基礎調査研究報告書」を踏まえて「大牟田市社会教育振興プラン 2020～2023」を策定しました。本プランに基づき、人口減少の中にあっても「持続可能な社会の構築」を支える人づくりに取り組むとともに、誰もが生涯にわたり必要な学習を行い、その成果を個人の生活や地域での活動に活かすことができる生涯学習社会の実現を目指します。
(市民協働部長 中島 敏信)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
〔視点 1〕学習機会の充実							
1	【重点】多様な学習機会提供事業	生涯学習課	企業出前講座に参画する民間企業数	社	15 14	順調	継続
2	学習情報提供事業	生涯学習課	学習情報紙「まなびのカタログ」の発行回数	回	6 6	順調	継続
3	地域学習機会提供事業	地域コミュニティ推進課	講座内容の満足度	%	100 92.6	順調	継続
〔視点 2〕学習成果を活かす仕組みづくり							
4	【重点】生涯学習ボランティア登録派遣事業	生涯学習課	生涯学習ボランティア登録者の意欲の高まり	%	100 100	順調	継続
			生涯学習ボランティア利用者の満足度	%	100 100	順調	継続
5	学習成果活用事業	地域コミュニティ推進課	事業参加後に生涯学習ボランティアを始めた人の割合	%	50.0 44.6	順調	継続
〔視点 3〕地域での学習活動の支援							
6	【重点】人材育成・地域活動促進事業	地域コミュニティ推進課	講座に参加した人の地域活動に対する関心の割合	%	90.0 90.2	順調	継続
7	地区公民館整備事業	地域コミュニティ推進課	当該年度に予定していた施設修繕の実施率	%	100 100	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】多様な学習機会提供事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-----------------------------

	事業名	学習情報提供事業	決算額	—
2	事業の実施状況	・年間を通して情報誌やリーフレット、ホームページ、愛情ねっと、FM たんとなどの多様な媒体を活用し、様々な学習情報を提供しました。また、SNS や YouTube 等の媒体を活用し情報提供を行うことで、日頃学習活動を行っていない若い世代の学習意欲を喚起し、学習活動に参加してもらうためのきっかけづくりを行いました。 ①学習情報誌「まなびのカatalog」の発行（奇数月に年6回発行 2,000部/回） ②生涯学習ボランティア登録者名簿「まなばんかん利用案内」の発行（冊子2,000部） ③企業出前講座「がんばる地場企業」のメニュー表の発行（リーフレット1,000部） ④メニューいろいろまちづくり出前講座メニュー表の発行（冊子1,000部） ⑤「広報おおむた」による学習情報及び生涯学習の啓発（全3回） ⑥その他：ホームページ、SNS、愛情ねっと、FM たんと、YouTube を活用した情報発信		
	課題	・市民がいつでも気軽に学習活動が行えるよう、情報発信の強化を図り、必要な学習情報がすぐに得られるようにすることや、様々な学習情報を提供することで、日頃学習活動を行っていない人の学習意欲を喚起し、学習活動に参加してもらうことが必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・学習活動を行っていない人やあらゆる世代に学習情報が届くよう、紙面だけでなく、インターネットやラジオなど、多様な媒体を活用して様々な学習に関する情報を提供していきます。特に若い世代においては、学習情報をホームページや SNS で得ている割合が高いことから、これらを活用した情報発信に取り組みます。		

	事業名	地域学習機会提供事業	決算額	—
3	事業の実施状況	・市民の多様なニーズに対応し、あらゆる層の市民が参加できる学習機会の提供のため、地区公民館において、家庭教育支援事業（家庭教育講座）5講座、子ども体験活動事業10講座、地域の歴史や文化等をテーマにした一般成人向け講座10講座を実施しました。高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図るとともに、介護予防の取組みを推進する高齢者生きがいづくり社会参加促進事業（ボランティア塾を除く）を11講座実施しました。		
	課題	・各世代に応じた学習機会を提供し、郷土愛の醸成やまちづくりへの参画の意欲の醸成が必要です。 ・ESD の視点を踏まえた事業の実施により、新たな参加者を獲得し、人づくり、地域づくりにつなげていくことが必要となります。		
	今後の方向性（具体策）	・社会教育・生涯学習基礎調査研究を踏まえて策定した社会教育振興プランに基づいて、地区公民館は、地域住民に最も身近な社会教育施設として、また、地域活動の拠点施設として、担当校区の校区まちづくり協議会や PTA といった関係団体などと連携を図りながら、学習・活動を行う場・機会を創出していきます。特に、高校生やアクティブシニア向けの事業メニューの充実を図ります。 ・今後も参加者が学びたいことと学んでもらいたいことのバランスを考慮しながら、事業を企画し、新たな参加者の獲得に取り組むとともに、人づくりからつながりづくり・地域づくりにつながるよう ESD の視点を取り入れた講座を検討・企画していきます。		

4	事業名	【重点】生涯学習ボランティア登録派遣事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	----------------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	学習成果活用事業	決算額	—
	事業の実施状況	・多くの人が、生きがいを持って楽しくボランティア活動ができるように、場や機会の拡大を図るため、高齢者生きがいづくり社会参加促進事業（生涯青春まなびの扉）における「ボランティア塾」4講座を実施しました。 ・「視聴覚ボランティア支援事業」「子育てふれあい広場」を運営するボランティア団体を支援しました。 ・7地区公民館でサークルの自主的活動を支援し、サークル活動の発展と地域還元を図ることを目指して実施しました。		
	課題	・多様なボランティア活動に対するニーズに応える養成講座を実施することが必要です。 ・学んだ成果を活かすことができる場・機会を充実させることが必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・個人の学びをボランティア活動につなげるよう公民館利用者等に働きかけることで、「知（学び）の循環」の仕組みの構築を進めます。 ・公民館が更なるボランティアの実践やボランティアの意義を学習する場を提供し、「まなばんかん」への登録を促していきます。		

6	事業名	【重点】人材育成・地域活動促進事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	---------------------------------	--	--

7	事業名	地区公民館整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	・7地区公民館のうち6館は既に建築から20年以上経過し老朽化が進んでいるため、来館者が安心・安全に施設を利用できるように、必要に応じた施設整備を行いました。		
	課題	・計画的な改修など予防保全に努めることが必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・地区公民館の利用の安全を維持するため、適切な施設整備を進めます。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

生涯学習

事業名		多様な学習機会提供事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
「企業出前講座」に参画する民間企業数	目標値(社)	-	5	10	15	多様な学習機会が提供できる社会になっているかを参画する企業数でみます。
	実績値(社)	-	8	11	14	
	達成度(%)	-	160.0	110.0	93.3	

事業の実施状況

・生涯学習ボランティアの派遣や企業出前講座など、市民や企業が主体となり実施する学習機会の充実を図るとともに、様々な媒体を通じて各事業のプロモーションを行うことで、市民の自主的な学習活動の促進につながりました。

<生涯学習まちづくり推進本部>

・企業出前講座「がんばる地場企業」【企業】：14社 31メニュー／33回／受講者 延 827人

・生涯学習ボランティア登録派遣事業【市民】：派遣回数 延 876回（[参考]新型コロナウイルスの影響で開催を中止した回数：39回）／参加者 延 57,334人

・市民大学講座【高等教育機関との連携】：4回（帝京大学・有明高専）／受講者 延 80人

<生涯学習まちづくり推進会議>

・メニューいろいろまちづくり出前講座【行政】：113メニュー／派遣回数 158回（[参考]新型コロナウイルスの影響で開催を中止した回数：8回）／受講者 延 5,242人

<その他>

社会教育・生涯学習行政が果たすべき役割やその在り方を考え、施策・事業の再構築を図ることを目的に社会教育・生涯学習基礎調査研究に取り組みました。その結果、人口減少の中にあっても「持続可能な社会の構築」を支える人づくりを課題とし、将来のまちづくりの担い手となる子どもたちを地域や社会全体で育てることを今後の施策の中心に据えることとしました。

その他		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,162 千円					1,162
(次年度への繰越	千円)					

課 題

・社会教育・生涯学習基礎調査研究の際に実施した市民意識調査では、インターネットを利用した学習機会を求める市民の声が多かったことから、このような学習ニーズを事業に反映させていくことが必要です。

・また、調査結果において、日頃学習を行ってない人（行えない人）が行政に対して求めることは、「講座・催し物に関する詳しい情報の提供」と回答した割合が最も高かったことから、学習機会やメニューの充実と併せて、情報提供の強化を図ることが必要です。

今後の方向性(具体策)

・出前講座等の学習機会の利用を広げるため、SNS等を活用した情報発信に努めるとともに、いつでも、どこでも、誰でも学習できる環境を整備するため、インターネットを利用した学習機会として、市役所職員出前講座の動画（学習コンテンツ）配信を行っていきます。

・学習機会の提供にあわせた情報発信のあり方の検討を行い、生涯学習に取り組もうとする人が、必要な情報をすぐに得ることができるようにします。

事業名		生涯学習ボランティア登録派遣事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
生涯学習ボランティア登録者の意欲の高まり	目標値 (%)	－	100	100	100	学習の成果を人づくりやまちづくりに役立てたいと回答した割合
	実績値 (%)	－	94.8	98.9	100	
	達成度 (%)	－	94.8	98.9	100	
生涯学習ボランティア利用者の満足度	目標値 (%)	100	100	100	100	次回も活用したいと回答した割合
	実績値 (%)	99.7	99.8	99.8	100	
	達成度 (%)	99.7	99.8	99.8	100	
事業の実施状況						
・地域行事等への派遣充実の取組みとして地域の会議で事業の説明を行ったり、不特定多数の人が集まる場所で発表・展示を行うことにより、幅広い年齢層に生涯学習ボランティアの活動を知ってもらい、事業の利用促進や登録者の増加を図りました。また、ボランティアの活動機会の創出を図ることで、登録者に「学びを活かすことの喜び」を実感してもらい、学んだ成果を活かすことにつながりました。 <生涯学習まちづくり推進本部> ・R1 年度生涯学習ボランティア登録者名簿「まなばんかん利用案内」（冊子）：2,000 部発行 ・生涯学習ボランティア 延登録者数： 1,569 人 ・派遣回数：延 876 回（参加者数 延 57,334 人） ・利用者説明会（5 月）／登録者説明会・交流会（6 月）／表彰式・発表会（2 月） ・道の駅「おおむた」花ぶらす館と連携したステージ発表・ワークショップ等のイベントの実施（8 月、11 月） ・地域の会議等での事業の紹介：7 回／延参加者 154 人 ・SNS への投稿や学習情報誌「まなびのカタログ」等でボランティア活動の様子を紹介し、活動機会を広げるための周知・PR を行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		617 千円				617
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・生涯学習ボランティア登録者の高齢化とともに、メンバーの確保や後継者の育成等が困難な状況にある団体が増えていることから、登録者を確保するための取組みが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・R2 年度は、地域で活躍する人が持つ豊かな知識や経験を、次の世代に伝え、地域の人材育成に結びつけるよう、後継者育成・ノウハウ伝承のための取組みを企画・実施し、生涯学習ボランティア登録者の増加を図ります。また、地区公民館サークル等への働きかけ等、地域人材の掘り起こしを行います。						

事業名		人材育成・地域活動促進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
講座に参加した人の地域活動に対する関心の割合	目標値 (%)	－	－	90.0	90.0	講座に参加した人の 9 割以上が地域活動に関心を持つことを目標に設定
	実績値 (%)	－	－	90.6	90.2	
	達成度 (%)	－	－	100.7	100.2	
事業の実施状況						
・地域の関係団体との意見交換を行いながら、地域の実情や課題を把握し、「地域コミュニティの形成と活性化」や「地域の人材育成」を図るため、各地区公民館で次のとおり実施しました。 ・全 20 事業（うち 1 事業は新型コロナウイルス感染拡大防止で中止）の内訳は、「防災」や「まちづくり」をテーマとした講習会や防災訓練などを実施し、地域ネットワークの形成を支援するものが 13 事業、地域イベントのスタッフ育成や広報力アップ講座など人材育成を図るものが 4 事業、地域の歴史を探り魅力を継承するものを 2 事業実施しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		206 千円				206
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・公民館・地域担当職員が担当校区の地域課題やニーズを分析・把握し、学習機会を提供することが必要です。 ・住民自らが直面する地域課題を発見・共有し、解決していこうとする機運の醸成が必要です。 ・今後の地域活動を担う人材発掘・人材育成が必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・地区公民館・地域担当職員が地域と協議し、地域課題やニーズの把握を進めます。 ・地域住民の主体的な学びや活動の機会を提供するにあたり、ESD の視点や SDGs を念頭に取組みを展開し、人材育成の取組みを進めます。 ・人材発掘・人材育成につながる取組みなどを校区コミュニティセンター等の身近な地域で行います。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】市民協働部

施策名	(第1編第6章) スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち
-----	---------------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

誰もが、ライフステージに応じてスポーツに親しみ、楽しむことで、生涯にわたり心身ともに健康で、活気にあふれた生きがいある生活を営むことができるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
1年間のうち、週1回以上の運動・スポーツの実施率	目標値(%)	30.0	35.0	40.0	45.0	本市スポーツ振興計画に掲げる目標値(H32_50.0%)を基に目標値を設定 [現状値: 25.3%(H26 年度実績)]
	実績値(%)	25.5	24.9	41.6	46.3	
	達成度(%)	85.0	71.1	104.0	102.9	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・本市のスポーツ振興計画では、「誰もがどこでも気軽に親しめるスポーツ活動の機会づくり」、「活気あるスポーツ活動を支える仕組みづくり」、「スポーツがしやすい環境づくり」の3つの基本施策のもと、各種事業を実施しています。
- ・事業実施に当っては、スポーツ都市宣言推進協議会、体育協会、スポーツ推進委員協議会等と連携し、スポーツに楽しめる教室や地域スポーツ行事など、地域や年齢層に応じ多様なスポーツ活動の機会を提供しました。
- ・成果指標については、46.3%と、前年度と比較して4.7ポイント増となっており、本市のスポーツ振興計画に掲げる目標値を達成することができました。
- ・引き続き目標達成に向けて、日頃からスポーツや運動をやっていない人への情報提供や実施に向けたアプローチが必要と考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・スポーツ・運動を普段していない人に向けて、スポーツ・運動の持つ効果を発信することにより、関心を持ってもらい、スポーツに気軽に参加できるような機会づくりに努めます。
- ・市民の誰もがどこでも生涯にわたり、スポーツに親しみ健康で明るい生活を送るためには、さまざまな市民団体等との連携が必要であり、また、幅広い市民の方がスポーツに触れることができるよう、さまざまな機会を捉え、各種事業のタイムリーな情報提供を行い、参加者の増を図ります。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックが一年延期になったことを受け、引き続き、ホストタウン・交流事業や聖火リレーを通して、市民にスポーツの魅力を発信し、スポーツ振興、地域活性化に向けた諸事業を推進していきます。
- ・体育館の施設整備計画及び事業手法等を定めた「(仮称)大牟田市総合体育館整備基本計画」に基づき、R2年度は基本設計を行い、R3年度～R5年度は実施設計と工事施工を一括発注するデザインビルド方式にて進めていきます。

(市民協働部長 中島 敏信)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
〔視点 1〕気軽に親しめるスポーツ活動の機会づくり							
1	市民スポーツ推進事業	スポーツ推進室	人口に占める市民スポーツ教室・大会等への参加率	%	3.80 3.04	やや遅れ	継続
2	【重点】地域スポーツ活動推進事業	スポーツ推進室	スポーツ推進委員が企画・運営等支援する地域スポーツ行事数	件	76 78	順調	継続
3	【重点】(再掲)子どもの体力向上事業	スポーツ推進室	半年後に運動・スポーツを週 1 回以上継続して実施している子どもの割合	%	100 100	順調	継続
〔視点 2〕スポーツ活動を支える仕組みづくり							
4	地域スポーツクラブ育成・支援事業	スポーツ推進室	総合型地域スポーツクラブ総設置数	箇所	2 1	やや遅れ	継続
5	スポーツ団体との連携によるスポーツ活動支援事業	スポーツ推進室	チャレンジデー参加率70%以上	%	70.0 69.8	順調	継続
6	競技スポーツ振興・支援事業	スポーツ推進室	県民体育大会(秋季大会)5 位以内入賞	位	5 7	やや遅れ	継続
7	表彰・奨励事業	スポーツ推進室	おおむたっ子ががんばれ奨励金授与数(スポーツ分)	件	140 147	順調	継続
〔視点 3〕スポーツがしやすい環境づくり							
8	スポーツ施設整備事業	スポーツ推進室	当該年度の施設改修等予定実施率	%	100 100	順調	継続
9	【重点】(仮称)総合体育館整備事業	スポーツ推進室	進捗管理	段階	3 3	順調	継続
10	指導者育成事業	スポーツ推進室	研修会への参加者数	人	235 190	やや遅れ	継続
11	スポーツ情報提供事業	スポーツ推進室	スポーツカレンダー配布数	冊	17,000 17,000	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	市民スポーツ推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	・初心者を対象としたスポーツ教室や、市民マラソン大会等のスポーツ大会を開催し、運動・スポーツ実施の機会を提供しました。(参加者数 3,478 人)		
	課題	・参加者数がここ数年、微減傾向にあります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、指定管理者と連携して、スポーツの魅力や効果などを積極的に情報発信していき、スポーツに親しみ、楽しむ機会を提供していきます。		

2	事業名	【重点】地域スポーツ活動推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	--------------------------------	--	--

3	事業名	【重点】子どもの体力向上事業<<再掲：同編第2章 視点3 参照>>		
---	-----	-----------------------------------	--	--

4	事業名	地域スポーツクラブ育成・支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・本市唯一の総合型地域スポーツクラブ「右京ふれあい健康クラブ」にオブザーバーとしてイベントや会議に参加しました。同クラブは卓球・バドミントン等毎週の活動をはじめ、ふれあい体育祭など地域に密着した事業を行いました。		
	課題	・総合型地域スポーツクラブを、右京以外での地域・校区でも広げていくことが課題です。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、右京ふれあい健康クラブのオブザーバーとして運営支援を行っていき、他の地域・校区でも意識の醸成が図れるよう情報提供等を行います。		

5	事業名	スポーツ団体との連携によるスポーツ活動支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・スポーツ都市宣言推進協議会と連携し、スポーツ市民の祭典の実施やチャレンジデーに参画しました。		
	課題	・スポーツ都市宣言推進協議会の構成団体・関係者が多数に及ぶため、行事運営に係る意思疎通や、市民からの要望等の情報共有も十分に図っていく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続きスポーツ都市宣言推進協議会と連携し、活動を支援していきます。 ・円滑な行事運営に向けて、構成団体内及び団体間での情報共有、意思疎通の徹底を働きかけていきます。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

6	事業名	競技スポーツ振興・支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・全九州都市対抗陸上競技大会（4月）及び広域スポーツ大会（通年）への支援を行いました。 ・福岡県民体育大会（夏季、秋季、冬季）へ選手団を派遣しました。		
	課題	・県民体育大会（秋季）については、総合順位の5位以内を目標としていましたが、結果は7位でした。選手層の充実と発掘が今後の課題です。		
	今後の方向性（具体策）	・全九州都市対抗陸上競技大会及び広域スポーツ大会は、市外から広く参加があり、スポーツ振興とともに地域活性化にもつながることから継続して支援します。 ・県民体育大会（秋季）は5位以内を目標に選手層の充実と発掘に努めます。		

7	事業名	表彰・奨励事業	決算額	—
	事業の実施状況	・全国大会で優秀な成績を収めた者及びスポーツの発展に寄与した者に対し、「大牟田市スポーツ功労者表彰」により表彰しました。（R元年度：功労賞5名、記録賞〈最優秀賞1人、優秀賞6名2団体、奨励賞4人、特別賞1団体〉） ・全国レベルの大会等に出場した者に「おおむたっ子がんばれ奨励金」を交付しました。（R元年度：147名）		
	課題	・奨励金の原資である青少年健全育成基金の財源確保に努める必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	・同事業はスポーツ選手、スポーツ支援者の励みとなるもので、継続して実施していきます。		

8	事業名	スポーツ施設整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	・R元年度の主な整備は、延命球場におけるラバーフェンスの老朽化に伴う補修工事を行いました。		
	課題	・総じて施設が老朽化しており、計画的な維持補修に加え、緊急に補修を要する事案が増加傾向にあり、配分された予算だけでは対応が困難となっています。		
	今後の方向性（具体策）	・安全に使用してもらうため、また各種大会運営に支障が出ないよう、適切な補修・整備を行っていく必要があり、スポーツ振興くじ助成等の財源も活用しながら進めていきます。		

9	事業名	【重点】（仮称）総合体育館整備事業≪6. 重点事業 参照≫		
---	-----	-------------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

10	事業名	指導者育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	・スポーツ推進委員の資質向上を図るため、県等が行う研修会に本市委員を派遣しました。(参加:延べ85人) ・スポーツ少年団の指導者等を対象に医科学研修会を実施しました。(参加:105名)		
	課題	・新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた全ての事業を行うことはできませんでした。		
	今後の方向性(具体策)	・指導者の資質向上は、青少年の育成や市のスポーツ振興に寄与することから、継続して取り組みます。		

11	事業名	スポーツ情報提供事業	決算額	—
	事業の実施状況	・広報おおむた、愛情ねっと、FMたんとう等を活用して情報発信を行いました。 ・本市のスポーツ団体や年間のスポーツ大会の情報を掲載したスポーツカレンダーを17,000部作成し、広く配布しました。		
	課題	・スポーツカレンダーは、例年、スポーツ振興くじ助成金を活用して作成しており、継続して財源を確保する必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・スポーツカレンダーは市民にも好評であり、今後も構成や内容を検証しながら継続して作成します。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		地域スポーツ活動推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
スポーツ推進委員が企画・運営等支援する地域スポーツ行事数	目標値(件)	80	80	76	76	各校区 4 件の地域スポーツ行事を目標値として 80 件と設定。H30 年度から 19 校区となったため、76 件に設定。
	実績値(件)	88	84	77	78	
	達成度(%)	110.0	105.0	101.3	102.6	
事業の実施状況						
・地域におけるスポーツ行事等では、各校区のスポーツ推進委員が主体となり、各校区で企画・運営等を行いました。 ・地域元気アップスポーツ事業を実施しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		4,092 千円				4,092
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・地域役員の高齢化に伴うスポーツ行事の減少が懸念されます。 ・スポーツ推進委員も高齢化しており、若返り・世代交代が必要であるとともに、定数を満たしていません。						
今後の方向性(具体策)						
・スポーツ推進委員が主体となったスポーツ行事等の運営支援に取り組みます。 ・子どもから高齢者まで気軽に楽しめるニュースポーツの用具の充実を図り、地域での活用を促します。 ・スポーツ推進委員は定数に満たしていないため、委員の補充に取り組みます。						

事業名		(仮称)総合体育館整備事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
進捗管理 1 段階：交通量調査 2 段階：PFI 等導入可能性調査 3 段階：基本計画策定 4 段階：基本設計策定等、実施設計等 5 段階：建設工事 6 段階：既存施設解体工事	目標値(-)	1 段階	2 段階	3 段階	3 段階	総合体育館建設着工を目指して必要な事務作業を実施します。 (事業進捗に合わせ、R 元年度に指標の一部を変更)
	実績値(-)	1 段階	-	-	3 段階	
	達成度(%)	100	-	-	100	
事業の実施状況						
・(仮称)大牟田市総合体育館整備基本計画を策定し、備える機能や規模等を定めると共に事業手法については設計と建築工事を一括して発注する「デザインビルド方式」を採用することに決定しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		8,865 千円				8,865
(次年度への繰越		6,135 千円)				(6,135)
課 題						
・都市構造再編集集中支援事業(社会資本整備総合交付金)を活用するため、R2 年度内に都市再生整備計画を策定することが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・R3 年度にデザインビルド事業者を選定するため、R2 年度内に基本設計及び発注仕様書である要求水準書を作成します。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】市民協働部、企画総務部、産業経済部

施策名	(第1編第7章) 文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち
-----	----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

郷土の歴史や遺産を大切に継承・活用し、郷土を愛する気持ちと誇りをはぐくむとともに、市民が文化芸術を通して心豊かで充実した生活を送ることができる文化の薫るまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
1年間のうち、何らかの文化芸術活動(テレビやインターネット等での鑑賞は除く)への参加率	目標値(%)	30.0	33.0	36.0	40.0	文化庁「文化芸術の振興に関する基本的な方針」の成果指標(H32_40.0%)を参考に目標値を設定 [現状値: 23.8%(H26 年度実績)]
	実績値(%)	25.7	27.1	26.2	20.9	
	達成度(%)	85.7	82.1	72.8	52.3	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・市民文化のつどいとして年間で19の事業を実施し、活動発表の場と鑑賞の場を設けるとともに、公募事業や賛助出演により新規参加の受入れを行い、多様な文化芸術活動の推進に努めました。
- ・市民参加を促進するため、広報おおたやホームページ、愛情ねっと等を活用するとともに、チラシやポスターを公共施設に配布するなどし、幅広く文化事業の開催等の周知を行いました。また、若者の文化芸術活動への参加を促進するため、R元年度もダンスによる若者育成事業に取り組みました。さらには、本市の特色を生かした文化芸術事業として、カルタ・歴史資料館の企画展に併せ、本市出身の漫画家にスポットを当てたイベントを実施し、本市の魅力を市内外へ発信しました。
- ・文化芸術を通じたコミュニケーション能力アップ事業は、社会の変化に対応したまちづくりや支え合い、認め合う地域づくりをともに進めていく土壌づくりに繋げていきたいと考え、平田オリザ氏による講演会やワークショップを実施しました。
- ・文化芸術に直接ふれることができる機会の充実とそのきっかけをつくる取組みが必要です。
- ・新型コロナウイルスの影響で各種イベント等が中止・延期となり、文化芸術活動への参加の機会が減少したことが、指標の実績値に影響した可能性があります。
- ・『新大牟田市史』の発行や、文化財に関する各種講座の実施、近代化遺産一斉公開(炭鉱の祭典)などのイベントの開催など、郷土の歴史への興味関心を高める事業を数多く実施したことで、郷土を愛する気持ちと誇りを育みました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・R元年度からの新しい「大牟田市文化芸術振興プラン」に基づき、「文化芸術に親しみ心豊かに生活できるまち」を大きな目標としてさまざまな施策に取り組みます。特に本計画期間にあっては、次世代を担う人づくりに力を入れ、文化芸術を通じた子どもや若者の育成を図る施策を推進します。
- ・文化芸術団体や大牟田市文化振興財団等と連携し、市民が文化芸術に直接ふれる機会の充実を図ります。

(市民協働部長 中島 敏信)

- ・世界遺産をはじめとする近代化遺産や文化財の保存・活用および、市史の作成・普及啓発を進め、多くの市民がまちの歴史や文化に対する理解を深め、それがまちへの愛着と誇りにつながるよう取り組みます。

(企画総務部長 岡田 和彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R元目標 R元実績	結果検証・分析	今後の方向性
[視点1] まちの歴史や文化を知る・学ぶ							
1	【重点】市史編さん事業	市史編さん室	執筆進捗率	%	100 78.1	遅れ	改善
2	【重点】近代化産業遺産活用事業	世界遺産・文化財室、総合政策課	市民理解度	%	96.0 89.2	やや遅れ	改善
3	文化財保護事業	世界遺産・文化財室	文化財テーマの講座等への参加者数	人	530 1,294	順調	継続
4	三川坑跡保存活用事業	総合政策課	三川坑跡の認知度	%	59.0 54.4	やや遅れ	改善
[視点2] 文化芸術事業の充実							
5	多様な文化芸術提供事業	生涯学習課	大牟田市文化のつどい参加者数	人	14,000 12,135	やや遅れ	充実
6	(再掲)子どもの文化芸術体験事業	生涯学習課	アウトリーチ事業の実施件数	件	44 62	順調	継続
7	若者の関心に合わせた文化芸術事業	生涯学習課	事業参画者満足度	%	90.0 97.1	順調	継続
8	本市の特色を活かした文化芸術事業	生涯学習課	本市の特色を活かした文化芸術事業数	件	6 6	順調	継続
9	広域連携による文化芸術事業	生涯学習課	定住圏域内市町による連携事業数	回	1 1	順調	継続
[視点3] 文化芸術活動への参加機会の充実							
10	文化芸術活動参加促進事業	生涯学習課	文化のつどい公募採択事業数	件	2 1	順調	継続
11	文化団体等育成・支援事業	生涯学習課	文化団体等への補助等の件数	件	2 2	順調	継続
[視点4] 文化芸術の環境づくり							
12	街かどのにぎわい創出事業	生涯学習課、産業振興課	文化会館以外での文化芸術活動への支援(共催・後援数)	件	35 34	順調	継続
13	郷土伝統芸能保存継承事業	生涯学習課、世界遺産・文化財室	伝統芸能保存継承活動への補助件数	件	1 1	順調	継続
14	文化施設整備事業	生涯学習課	当該年度に予定していた施設修繕の実施率	%	100 100	順調	継続
15	【重点】(再掲)文化芸術を通じたコミュニケーション能力アップ事業	生涯学習課	「コミュニケーション力向上の必要性を理解した」参加者の割合	%	90.0 98.0	順調	継続

※「文化芸術振興プラン改訂事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】市史編さん事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------

2	事業名	【重点】近代化産業遺産活用事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-----------------------------

3	事業名	文化財保護事業	決算額	—
	事業の実施状況	・萩ノ尾古墳や早鐘眼鏡橋など市内各所に所在する文化財について、適切な保護・管理を行い、保全に努めました。また、文化財講演会や出前講座の実施、カルタ歴史資料館と連携した啓発事業に取り組むことで、郷土の歴史に対する興味関心を高め、理解促進に努めました。		
	課題	・市内の様々な文化財を点検する中で、文化財の管理が必ずしも十分ではないものも散見されます。 ・出前講座等は世界遺産や三池炭鉱に関する講座の人气が高く、弥生時代から近世までの幅広い郷土の歴史についても興味関心を高める必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、文化財を適切に管理するとともに、所有者や管理者と共によりよい保存・活用について検討していく必要があります。 ・文化財ウォーキングなどを開催することで、地域ごとの特色ある文化財を分かりやすく説明し、地元の方々の興味関心を高め、文化財の保護と活用への意識を醸成します。		

4	事業名	三川坑跡保存活用事業	決算額	28,937
	事業の実施状況	・保存に関して、管理棟の改修(2期)を完了しました。 ・活用に関して、地域の NPO 法人や他部局などとの協働により、市民参加型の DIY イベントなどを毎月1回以上開催しました。 ・認知度は 54.4%(前年 56.0%)となり、目標達成には至りませんでした。年間来場者数は 13,234 人(港まつり来場者数除く。前年 16,931 人、前年比 78.2%)で公開日1日当たり来場者数は 109 人(146 人、75.6%)でした。		
	課題	・メディア露出は、79 回(前年 64 回)と増えていますが、認知度や来場者数が減っていることから、引き続き情報発信を行うとともに、展示内容を充実させ三川坑跡の魅力向上を図る必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・保存活用計画に沿って、構内施設の保存改修工事を進めます。 ・協働によるイベントに引き続き取り組みます。 ・引き続き積極的な情報発信を行い、市内外への認知向上を図ります。 ・新たに完成した展示室の内容充実を図り、新規来場者の獲得に繋がります。		

5	事業名	多様な文化芸術提供事業	決算額	—
	事業の実施状況	・大牟田市民文化のつどいをR元年度は19事業実施し、12,135人の参加がありました。新型コロナウイルスの影響で1事業延期している状況です。H30年度と比較すると1事業の減となっています。		
	課題	・高齢化や会員減少に悩む文化芸術団体の活動の継承の支援が必要です。 ・市民の参加を促進するためには、文化芸術情報を入手しやすくなるよう情報発信の工夫が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・文化芸術団体等と連携し、次世代を担う子どもの文化芸術活動や市民の文化芸術活動の裾野の拡大に取り組みます。 ・さまざまな世代に対応した情報発信に取り組みます。		

6	事業名	子どもの文化芸術体験事業【再掲：同編第2章 視点3参照】		
---	-----	------------------------------	--	--

7	事業名	若者の関心に合わせた文化芸術事業	決算額	—
	事業の実施状況	・わくわくシティ基金を活用し、ダンスによる若者育成事業「ダンスチャレンジおおむた」を開催しました。ダンスワークショップでは高校生9人、小中学生18人が参加したほか、市内の高校4校のダンス部により発表や市内外の小学生から高校生までを対象としたダンス大会を行いました。		
	課題	・子どもや若者が文化芸術活動に触れることができる機会の創出が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・子どもや若者が文化芸術活動への参加を促進するため、文化芸術団体や文化振興財団と連携して事業に取り組みます。		

8	事業名	本市の特色を活かした文化芸術事業	決算額	—
	事業の実施状況	・三池カルタ・歴史資料館の秋の企画展「なつかしのまんがカルタまつり」にあわせ、本市出身の漫画家や炭都時代の漫画文化を含め、本市の歴史や文化を紹介しました。また、映画『いのちスケッチ』は、瀬木監督が大牟田出身の漫画家・三隅健さんの作品にインスパイアされて製作されたこともあり、今回の企画展に映画や三隅健さんを紹介する展示を設けました。		
	課題	・本市が有する特色ある文化芸術(かるた・押し花・漫画・絵本等)を多くの市民が触れることができる機会の充実を図るとともに、継続的に本市の魅力を広く発信していくことが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・文化芸術団体や民間の活動団体、指定管理者が行っている継続的な取組みを支援します。 ・本市ならではの事業に取り組み、市民に身近な場所で本市の魅力にふれることができる機会の充実を図ります。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

	事業名	広域連携による文化芸術事業	決算額	—
9	事業の実施状況	・有明圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、従前より実施している「有明美術展」を開催したほか、圏域内の自治体4市2町の文化事業を写真で紹介する巡回展を実施しました。		
	課題	・交流人口を増やすためには圏域内の各自治体の文化事業の情報を圏域内だけではなく、圏域外に広げていくことも必要です。 ・圏域内の協力体制を強化し、新たな共同文化事業の取組みを検討する必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・文化芸術を通し圏域内の交流を促進するため、圏域で協力して新たな共生ビジョン期間内における共同文化事業を検討します。		

	事業名	文化芸術活動参加促進事業	決算額	—
10	事業の実施状況	・大牟田市民文化のつどいの公募事業については、市民の参加を促進するため、広報おおむたやホームページなどで広く公募を行いました。R元年度は1団体が「フルスコンサート」を実施しました。そのほか、単独で実施できない文化芸術団体については、既存の事業の中で「賛助出演」として出演し、文化芸術活動の活性化につながっています。		
	課題	・活動団体単体では事業実施が難しいことから、発表機会確保への支援が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・市民や市民団体の自主的に行う文化芸術に関する事業やイベントに対し、後援等による支援を行います。 ・文化芸術団体等と連携し、文化芸術活動の機会の充実を図ります。		

	事業名	文化団体等育成・支援事業	決算額	—
11	事業の実施状況	・本市の文化芸術団体の連合体である大牟田文化連合会に対し、運営費補助を行いました。 ・福岡県中学校文化連盟に対し、負担金を交付しました。 ・文化芸術の振興に資する事業に対し、後援等(80件)を実施しました。		
	課題	・文化芸術団体の高齢化や会員減少に対応するため、後進育成等の支援が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・文化芸術団体の文化芸術活動の継承を支援します。 ・後援等を実施し、文化芸術団体等の活動を支援します。		

	事業名	街かどのにぎわい創出事業	決算額	—
12	事業の実施状況	・幅広い文化芸術活動に対して、後援等を実施し、広報おおむたへの掲載や、チラシ・ポスターの配布を支援しました。		
	課題	・文化芸術による「街かど」のにぎわいを創出するためには、後援等による文化芸術活動への積極的な支援が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・今後もさまざまな場所で行われる文化芸術活動への支援を積極的に行います。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

13	事業名	郷土伝統芸能保存継承事業	決算額	—
	事業の実施状況	・毎年、市指定無形文化財「岡天満宮祭礼行事」の担い手であるぜんでこ踊り保存会に対して、保存活動事業に要する経費について補助金を交付しており、R元年度についても実施しました。その他民俗芸能団体へ、各種民俗芸能事業参加への情報提供等伝統芸能の保存継承について働きかけを行いました。		
	課題	・郷土伝統芸能の保存については、少子高齢化により後継者問題等が課題です。		
	今後の方向性(具体策)	・当該事業を通じて、市内の郷土芸能の保存を促すとともに、後継者問題等の解決への支援をします。		

14	事業名	文化施設整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	・大牟田文化会館及びカルタックスおおむた両施設とも老朽化が進んでいることから維持補修に取り組みました。 カルタックス：エレベーター更新工事など 文化会館：館内照明更新工事など		
	課題	・施設の長寿命化を図るためには、今後も計画的な予防保全が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・大牟田文化会館内の舞台設備等の特殊な設備について、中長期的な更新計画を作成します。 ・今後も両施設の適切な維持管理に取り組みます。		

15	事業名	【重点】文化芸術を通したコミュニケーション能力アップ事業 【再掲：同編第2章 視点1 参照】		
----	-----	---	--	--

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		市史編さん事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
執筆進捗率	目標値 (%)	15.0	50.0	75.0	100	新大牟田市史の内容構成に関する原稿執筆の進捗率を指標とします。
	実績値 (%)	2.2	26.6	60.7	78.1	
	達成度 (%)	14.6	53.2	80.9	78.1	
事業の実施状況						
・R 元年 10 月の市史編さん委員会において、R 元年度中の原稿完成が困難な状況が確認され、R2 年度に事業を繰り越すことが決定されました。「三池炭鉱近現代史編」の作成において、戦後の三池炭鉱に関する資料の収集の困難性と、「現代史編」の全体構成の協議に期間を要しているのが要因です。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,021 千円				481	3,540
(次年度への繰越	18,353 千円)					
課 題						
・R2 年度に事業を繰り越すため、R2 年度中に完成する必要があります。そのため、「三池炭鉱近現代史編」は資料の制約に応じた執筆方針の確立、「現代史編」では全体構成を早期に決定します。併せて、市史編さん室の解散に向け、収集資料及び関連業務の整理、引継ぎを行う必要があります。						
今後の方向性(具体策)						
・市史編さん委員の指導を仰ぎながら、R2 年度内の『新大牟田市史』の完成を進めます。また、収集資料及び関連業務が円滑に引き継げるよう、関係部局との協議を進めます。						

事業名		近代化産業遺産活用事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市民理解度	目標値 (%)	87.0	90.0	93.0	96.0	近代化遺産一斉公開のアンケートで、施設の保存・継承に係る理解度を測る。(H27 年度 84%から毎年 3%アップ)
	実績値 (%)	82.4	93.7	91.2	89.2	
	達成度 (%)	94.7	104.1	98.1	92.2	
事業の実施状況						
・市内の全小学校 19 校の 6 年生 (880 人) を対象に近代化産業遺産のバス見学会を実施し理解促進を図りました。 ・「三池炭鉱へようこそ」事業を実施し、宮原坑のガイドウォークや発掘現場説明会、旧長崎税関でのクラシックコンサート、ジャズコンサートを開催し世界遺産を身近に感じてもらう様々な取り組みを行いました。 ・昨年度に引き続き、近代化産業遺産ホームページへの施設の公開情報やイベント案内等の掲載、来訪者への「三池炭鉱ナビ」による施設案内など、資産の理解促進に資する取り組みを行いました。 ・資産への関心の高まりや愛着を深めるため、宮原坑や三川坑において、地域の人たちと花植えを行うなど、協働による環境美化活動を行いました。 ・「三池炭鉱跡の保存・公開・活用に関する計画」に基づき、宮原坑や専用鉄道敷跡で調査等を実施しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	30,711 千円	6,056	1,755	0	14	22,886
(次年度への繰越	千円)					
課 題						
「炭鉱の祭典」では宮原坑の地元小学校、中学校や高校が主体的に参加するなど、地域の力で事業を実施することができましたが、理解度や来場者数は伸び悩んでおりこれまでと違った新たな取り組みが求められています。						
今後の方向性(具体策)						
・旧長崎税関のジャズコンサートなどは、近代化遺産の建物の雰囲気を活かした文化芸術動を行うことができました。このように郷土の歴史的価値を発信するのみならず、文化財の特色を活かした事業展開が必要です。 ・「三池炭鉱跡の保存・公開・活用に関する計画」に基づき、着実に整備等を進めます。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】市民協働部、教育委員会

施策名	(第1編第8章) 一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち
-----	---

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民一人ひとりの人権が尊重され、互いに認め合える、あらゆる差別のない、男女が生き生きと暮らすことができるまちの実現を目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
人権が尊重されていると思う市民の割合	目標値 (%)	37.0	38.0	39.0	62.5	現状値から 5 ポイント程度(年1ポイント)の向上を目指します。 [現状値: 61.5%(H30 年度実績)]
	実績値 (%)	33.9	32.2	61.5	61.0	
	達成度 (%)	91.6	84.7	157.7	97.6	
性別による固定的な役割分担意識に同感しない市民の割合	目標値 (%)	58.0	60.0	65.0	65.0	市第3次男女共同参画プランに掲げる目標値(H29_60.0%)を基に設定 [現状値: 54.1%(H26 年度実績)]
	実績値 (%)	57.2	58.0	60.1	68.5	
	達成度 (%)	98.6	96.7	92.5	105.4	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・人権が尊重されていると思う市民の割合は昨年とほぼ同じ 61.0%となりました。(昨年より市民アンケートの回答選択肢を変更しています。)人権・同和問題啓発推進事業では、人権フェスティバルをはじめとする各種啓発事業の実施により、また人権擁護推進事業では、人権擁護委員が行う人権相談及び啓発活動への支援などにより、指標の実績値に影響していると考えます。
- ・性別による固定的な役割分担意識に同感しない市民の割合は、68.5%と昨年から 8.4 ポイント上昇しており、男女共同参画社会の形成に向けては、一定の効果が上がっているものと考えられますが、一方では、まだまだ根深く残っているものもあり、今後とも意識啓発を進めていく必要があります。
- ・近年は、人権侵害や男女共同参画に関する話題がマスコミ等を通じて注目を受けることもあります。このことは市民の意識に大きく影響し、指標達成にも一定の影響を及ぼすおそれがある一方で、これらの問題を考えていくことを通して市民のさらなる意識向上にもつながっていくものと考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・人権・同和問題啓発推進事業や人権擁護推進事業においては、これまで継続的な事業実施により指標達成に努めています。H28 年度施行された人権 3 法の周知・啓発に努めるとともに、R 元年 12 月に改正施行した「大牟田市部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃をめざす人権擁護条例」に基づき、あらゆる差別の解消をめざすため、市民一人ひとりの人権が大切にされる人権尊重のまちづくりをさらに進めます。また、新型コロナウイルスに関連した不当な差別、偏見、いじめ及び誹謗中傷など新たに生じた課題の解決に向けた啓発に努めます。
- ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(H27 年制定)及び「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律」(H26 年改正)を反映した第3次おおむた男女共同参画プランを推進していくことにより、周知・啓発等に取り組みます。

(市民協働部長 中島 敏信)

- ・人権・同和教育推進事業及び人権・同和教育連携事業においては、大牟田市人権・同和教育研究協議会(市同研)等の関係団体と連携を図りながら、人権問題に対する理解と認識を深める取組みを進めました。今後とも人権・同和教育諸事業を推進します。

(教育委員会事務局長 中村 珠美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
〔視点 1〕人権に関する教育・啓発の推進							
1	【重点】人権・同和問題啓発推進事業	人権・同和・男女共同参画課	人権イベントにおいて初めて参加した人の割合	%	42.0 20.8	やや遅れ	継続
2	【重点】人権・同和教育推進事業	人権・同和教育課	人権尊重意識の醸成度	%	100 94.6	順調	継続
3	人権・同和教育連携事業	人権・同和教育課	市同研参加者の人権意識が向上した割合	%	100 94.6	順調	継続
〔視点 2〕人権擁護の推進							
4	人権擁護推進事業	人権・同和・男女共同参画課	差別や偏見がないと思う市民の割合	%	40.0 37.7	順調	継続
〔視点 3〕男女がともに生きる社会への意識づくり							
5	【重点】男女共同参画に関する意識啓発事業	人権・同和・男女共同参画課	社会全体の中で「男女の地位が平等である」と回答した市民の割合	%	40.0 16.2	やや遅れ	継続
6	女性に対する暴力防止及び被害者支援事業	人権・同和・男女共同参画課	DV 相談件数	件	43 49	順調	継続
〔視点 4〕男女がともに参画する機会の確保							
7	【重点】女性参画促進事業	人権・同和・男女共同参画課	審議会等委員への女性の登用率	%	42.0 32.8	やや遅れ	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】人権・同和問題啓発推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------------

2	事業名	【重点】人権・同和教育推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-----------------------------

3	事業名	人権・同和教育連携事業	決算額	-
	事業の実施状況	・人権・同和教育研究実践交流会、課題別委員会「子ども就学支援」及び人権連続講座を実施しました。		
	課題	・事業を開催するにあたり、開催テーマに対する理解や認識を深めてもらうためには、初めて参加する人の割合を増やすことが重要となりますが、人権連続講座における初参加者の割合は17.3%となり昨年よりも3.6ポイント減少し、参加者が固定化している状況です。		
	今後の方向性(具体策)	・事業を開催する際には、幅広い市民の参加が得られるように周知することが重要となります。このため、周知方法については「FM たんと」や SNS 等を活用するほか、小・中・特別支援学校の校長会や民生委員・児童委員協議会等の各種団体に直接働きかけを行うなど、広く周知・啓発します。		

4	事業名	人権擁護推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	・人権擁護委員や県の関係機関と連携し、7月の同和問題啓発強調月間及び12月の人権週間に、街頭啓発活動を実施しました。 ・人権擁護委員が実施する「人権なんでも相談」、「人権の花運動」及び「エコ風船飛ばし」の開催を支援しました。		
	課題	・この事業の指標として、まちづくり市民アンケートにおいて、「差別や偏見がないと思う市民の割合」がH30年度の39.0%から37.7%と1.3ポイント減少しました。 ・「なんでも相談」での人権相談件数は減少傾向にあります。		
	今後の方向性(具体策)	・今後とも、柳川人権擁護委員協議会や久留米人権啓発活動ネットワーク協議会、県の機関等とさらなる連携を図りながら、「なんでも相談」の開催を広く周知するなど、人権擁護の取組みを推進し、差別や偏見のない社会を目指します。		

5	事業名	【重点】男女共同参画に関する意識啓発事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	----------------------------------

6	事業名	女性に対する暴力防止及び被害者支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	・「女性に対する暴力をなくす運動」期間にあわせて11月「DV防止講演会」を実施しました。 ・相談窓口や支援機関等について、広報おおむた、ホームページへの掲載、商業施設及び公共施設にDV情報カードやDV情報ポスターを設置するなど周知・啓発を行いました。 ・女性相談員の資質向上のため各種研修会へ派遣しました。		
	課題	・DV相談者の相談は、子どもや高齢女性を含む複雑な事案が増えており、県、市などの関係機関との連携を充実させる必要があります。R元年度のDV相談件数は、49件でした。		
	今後の方向性(具体策)	・女性の人権について理解を深めるため、広報おおむた、ホームページなどへの女性に対する暴力防止に関する記事の掲載、商業施設や公共施設などへ相談窓口のポスター・カードを設置するなど継続して周知・啓発に取り組みます。 ・関係機関等と連携し、相談窓口の周知を行うとともに、相談機能の充実を図り、被害者の態様に応じた適切な支援や自立に向けた情報等の提供を行います。		

7	事業名	【重点】女性参画促進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		人権・同和問題啓発推進事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠	
人権イベントにおいて初めて参加した人の割合	目標値（％）	42.0	42.0	42.0	42.0	人権フェスティバル初参加者の割合を、過去 5 年間の平均（42.0％）より、常に上回るようにします。	
	実績値（％）	58.6	43.1	46.5	20.8		
	達成度（％）	139.5	102.6	110.7	49.5		
事業の実施状況							
・大牟田市人権・同和問題啓発推進協議会等との連携により、12 月の人権週間に合わせて人権フェスティバルを開催し、全国 ICT カウンセラー協会代表理事である安川雅史さんによる「インターネットと人権」～今、ネットで何が起きているのか～と題した講演会を開催しました。参加者は 200 人、初参加者の割合は 20.8％に留まり、目標値の 42.0％を下回りました。 ・人権擁護委員や市内にある県の機関と連携し、7 月の福岡県同和問題啓発強調月間や 12 月の人権週間において街頭啓発を行い、人権・同和問題等に関する啓発活動に取り組みました。 ・12 月に「部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃をめざす人権擁護条例」を改正施行し、あらゆる差別の解消をめざし、人権尊重のまちづくりを進めました。							
決 算		国		県	起債	その他	一般財源
決算額		801 千円		321			480
(次年度への繰越		千円)					
課 題							
・人権フェスティバルは、メインとなる講演者及び講演テーマにより参加者層・数に大きな変動が生じますが、残念ながら今回は初めて参加した人の割合は 20.8％と低くなりました。市民の人権・同和問題に対する理解と認識を深めるためのきっかけ作りとなるよう、新たに興味を持って初めて参加する方を増やす必要があります。							
今後の方向性（具体策）							
・今後も市民の人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権フェスティバルの開催日、開催時間、プログラム内容等に工夫を加え、取り組んでいきます。 ・今後も人権擁護委員や関係機関等と連携し、人権・同和問題に関する啓発活動に取り組みます。							

事業名		人権・同和教育推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
人権尊重意識の醸成度	目標値 (%)	100	100	100	100	諸事業の参加者アンケートで、開催テーマに対する理解及び認識が「深まった」「概ね深まった」と全ての人に回答していただくことを目指します。
	実績値 (%)	96.0	94.9	96.5	94.6	
	達成度 (%)	96.0	94.9	96.5	94.6	
事業の実施状況						
・福岡県同和問題啓発強調月間にあわせて、人権・同和教育講演会を開催しました。100 人の参加があり、人権尊重意識の醸成度は 98.7%でした。 ・10 月～11 月にかけて、市内 4 会場において、人権学習会を開催しました。合わせて 154 人の参加があり、人権尊重意識の醸成度は 95.1%でした。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	341 千円		118			223
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・人権・同和問題に対する理解と認識を深めるためには、初めて参加する人の割合を増やすことが重要となりますが、講演会等のアンケート結果において、初めて参加した人の割合は低く、参加者が固定化している状況が見られます。						
今後の方向性(具体策)						
・諸事業を開催するには、広く市民を対象として開催することも重要であるため、周知方法についても、「FMたん」とや SNS 等を活用するほか、小・中・特別支援学校の校長会や民生委員・児童委員協議会等の各種団体に直接働きかけを行うなど、広く周知・啓発します。						

事業名		男女共同参画に関する意識啓発事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
社会全体の中で「男女の地位が平等である」と回答した市民の割合	目標値（％）	40.0	40.0	40.0	40.0	第2次及び3次男女共同参画プラン目標値(H29年度40.0％、H34年度40.0％)、を基に設定します。 [現状値 :14.4％(H26年度実績)]
	実績値（％）	21.8	15.8	18.5	16.2	
	達成度（％）	54.5	39.5	46.2	40.5	
事業の実施状況						
・国の男女共同参画週間に合わせて「男性料理教室」、福岡県「男女共同参画の日」に合わせて市内の各団体と連携し「DV 防止講演会」を開催し、男女共同参画に関する意識啓発を図りました。						
・男女共同参画センター情報誌（3 月発行）に、事業報告や男女共同参画に関する記事を掲載しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	623 千円					623
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
・男性料理教室の参加者数は 20 名で、初参加者 100%、DV 防止講演会の参加者数は、45 名で、初参加者 63.4%でした。今後も初参加者の割合が増えるよう周知・啓発が必要です。						
・指標実績値 16.2%で H30 年度 18.5%から 2.3 ポイント減少しました。まだまだ目標値に届いていないため、事業の推進状況を把握し、全庁的な調整を図るなどして、プランに掲げる施策の計画的な実施が求められます。						
今後の方向性(具体策)						
・広報おおむた、ホームページへの掲載、公共施設等へのポスター・チラシの設置、SNS を活用するなど積極的に啓発を行います。						
・男女共同参画に関する知識や理解を深めるため、第3次プランに基づき、学習機会を提供します。						

事業名		女性参画促進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
審議会等委員への女性の登用率	目標値（％）	40.0	40.0	42.0	42.0	第2次、第3次男女共同参画プランに掲げる目標値（H29年度：40.0％、H30年度：42.0）を基に設定します。[現状値：36.5％（H26年度実績）]
	実績値（％）	36.2	35.8	37.1	32.8	
	達成度（％）	90.5	89.5	88.3	78.1	
事業の実施状況						
・女性の社会参画やワーク・ライフ・バランス等について、広報おおむたやホームページ、センター情報誌への掲載、公共施設等へのポスター・チラシの設置、SNSを活用するなど意識啓発を行いました。 ・女性のエンパワーメント（力をつけること）のため、県等の開催する研修会への派遣や、各種講演会等学習機会の情報提供を行いました。 ・市民に「女性人材リスト」への登録募集を行うとともに、女性団体等へ人材の推薦を働きかけました。 ・各所管課の審議会等委員選任の際には、要綱に定めた登用条件の緩和など柔軟な運用をとおして、登用率向上に努めました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 336 千円						336
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
・女性人材リスト登録者は、前年度の40名から43名となり、その登録者から延27名の方が審議会委員へと登用されました。審議会登用については、同じ委員が複数の審議会委員を併任する状況が見られ、リスト登録者の新たな審議会委員へ選任につながるよう各所管課へのリスト活用のさらなる働きかけが必要です。						
今後の方向性（具体策）						
・女性人材リストへの登録者募集については、広報おおむた、ホームページへの掲載、公共施設へのポスター等の設置を行い、女性団体等へ人材の推薦を働きかけるなどあらゆる機会を捉え募集・啓発を行います。 ・各所管課の審議会等委員選任の際に「女性人材リスト」の活用及び団体へのさらなる女性推薦を依頼するよう働きかけます。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】企画総務部

施策名	(第1編第9章) 多文化共生が実現するまち
-----	--------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民が異文化を理解し、国籍にとらわれず互いに認め合い、誰もが住みやすく訪れやすいまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
英語弁論大会参加者数	目標値 (人)	9	11	-	-	過去5年間の参加者数平均の2倍の参加者数を目標とします。[現状値: 7.5人(過去5年間の平均)]
	実績値 (人)	0	0	-	-	
	達成度 (%)	0	0	-	-	
異文化を理解することが大切と思う市民の割合	目標値 (%)	-	-	65.0	90.0	R元年度までにまちづくり市民アンケートでの割合90%の到達を目指します。[現状値: -]
	実績値 (%)	-	-	87.5	84.8	
	達成度 (%)	-	-	134.6	94.2	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・異文化を理解することが大切と思う市民の割合は、目標値に達しなかったものの84.8%となり、異文化を理解することが大切と思う意識の醸成は一定進んでいるものと考えられます。これは、本市の長年にわたる国際交流の実施や近年取り組んでいる多文化共生のまちづくり推進事業、異文化理解促進事業に加え、H31年4月に出入国管理及び難民認定法が改正され、これまで以上に海外の人が日本で働く機会が増える状況となったこと、またラグビーワールドカップ2019日本大会、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会なども背景として考えられます。
- ・多文化共生のまちづくり推進事業については、民間団体が行うイベントへの後援やPRの協力など、異文化理解の広がりに必要な支援を行いました。
- ・中国大同市との都市交流は、自治体国際化協会(CLAIR)の事業等を活用しながら事業を推進しました。7月には大同市へ大牟田市から水処理専門家を派遣し、汚水処理技術に関する講演や意見交換を行いました。また9月には環境教育、11月には環境技術の研修員を受け入れ、それぞれの分野において知見を深めるとともに、さまざまな交流を図りました。そのうち、環境教育の分野では、大同市第18小学校と友好校である平原小学校・児童と研修員の交流を実施し、広報おおむたや新聞報道でもその様子が掲載されるなど、市民や子供たちの国際交流、異文化への理解の促進の一助となったものと思われます。
- ・異文化理解促進事業については、事業参加者(児童生徒をはじめ学校の先生、保護者含む)の異文化に対する理解度が前年度を上回る状況となっています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・多文化共生の実現においては、外国人雇用・教育・人権等幅広い分野に及んでおり、それぞれにおいて適切に対応していく必要があります。このため、第6次総合計画まちづくり総合プランの策定にあたり、具体的な取り組みについては、それぞれの分野で対応していきます。
- ・中国大同市との交流については、友好都市の協定に基づき、継続していきます。

(企画総務部長 岡田 和彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

1. 施策推進の視点と目標成果

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 国際感覚を持った人づくり							
1	多文化共生のまちづくり推進事業	総合政策課	民間団体に対する活動支援件数	件	2 2	順調	終了
2	異文化理解促進事業	総合政策課	異文化を理解することが大切と思う割合	%	90.0 84.8	順調	終了
[視点 2] 友好・姉妹都市交流の推進							
3	中国大同市との友好都市交流事業	総合政策課	友好都市との交流回数	回	2 3	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

	事業名	多文化共生のまちづくり推進事業	決算額	-
1	事業の実施状況	・ワールドキャンパス大牟田市実行委員会が行う街なかでの国際交流イベントの後援、大牟田フルス協会が主管するフルスコンサートの開催支援など、民間団体が行う国際交流、文化交流の活動の側面的支援をしました。		
	課題	・多文化共生のまちづくりを進めるためには、行政の取り組みだけではなく、より多くの民間団体による国際交流事業等の開催を促進する必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・第6次総合計画まちづくり総合プランの施策の見直しを踏まえ、令和元年度をもって本事業は終了しますが、民間団体が行う国際交流事業の後援等による側面的支援については、引き続き実施し、異文化理解の促進を図っていきます。		

	事業名	異文化理解促進事業	決算額	-
2	事業の実施状況	・国際協力機構(JICA)の事業を活用し、中学校1校(田隈)と小学校2校(倉永・大牟田中央)で、青年海外協力隊等の講話やワークショップを実施しました(参加者数453人(児童生徒440人、保護者・教職員13人))。アンケートでは、参加者の76.4%が「多文化の存在が良く分かった」、94.3%が「多文化がある中で互いに認め合うことが大切」と回答しました。		
	課題	・本事業は、希望する小中学校(H29:6校、H30:3校)において2年間にわたり実施しました。効果は一定あったものの、既存の国際理解教育等の取り組みもあることから、本事業を継続して実施するかどうかを見極める必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・2年間の事業期間を通じ、希望の学校に対し事業を実施できたことや第6次総合計画まちづくり総合プランの施策の見直しを踏まえ、令和元年度をもって本事業を終了します。		

	事業名	中国大同市との友好都市交流事業	決算額	-
3	事業の実施状況	・自治体国際化協会の「自治体国際促進事業」を活用し、大同市への職員派遣(1名)や、大同市からの研修員受け入れ(5名)を実施しました。そのうち、環境教育の分野では、研修員と児童との交流等を通じ、異文化理解の促進を図ることができました。		
	課題	・大同市との交流事業については、自治体国際化協会の事業を活用し、実施していくことが必要です。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航を伴う人的な交流は困難な状況ですが、これまで培った友好関係を維持していくことが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、友好都市の協定に基づく交流を継続していきます。また、当面の間、文書やメール等での交流を続けるとともに、新型コロナウイルス感染症が収束した後の交流に向け、大同市と意見交換を行っていくこととします。		